

厚生労働省 平成 19 年度障害者保健福祉推進事業

障害者自立支援に係る好事例の収集及び調査研究事業

報 告 書

平成 20 年 3 月

財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

## <目次>

1 . 事業概要 .....	1
(1) 事業の目的 .....	1
(2) 事業内容 .....	1
(3) 事業期間 .....	1
(4) 事業実施経過 .....	2
2 . 事業結果 .....	3
(1) アンケート調査 .....	3
(2) アンケート集計結果 .....	6
(3) ヒアリング調査 .....	32
(4) ヒアリング結果の概要 .....	36
(5) データベースの作成 .....	40
3 . 調査結果の分析 .....	41
(1) 移行を契機とした事業の見直し .....	41
(2) 移行に際して必要となる準備・投資 .....	48
(3) 就労支援の位置づけの明確化 .....	52
(4) 複数事業所の連携（法人内連携） .....	53
(5) 事業収支の視点 .....	54
4 . 参考資料 .....	61
(1) 委員会名簿 .....	61
(2) アンケート調査票 .....	62
(3) ヒアリング調査票 .....	68



# 1. 事業概要

---

## (1) 事業の目的

障害者自立支援法は、障害者を施設から地域へ、保護から雇用へといった新体系移行を促すことを目的としており、これまでの政策スタンスの基本的な転換が必要となっている。障害者自立支援法実施のためには関係者の意識改革が必要であり、事業者や行政には具体的かつ新たな方向性での事業展開が求められている。

このため、こうした関係者の意識改革を促し、新体系移行を進めるために、先進的に新体系移行に取り組んでいる事業者等について調査し、取り組みのポイント等を抽出・分析してデータベース化することにより、関係者に周知することで新体系移行の取り組みの参考としていただくことを本事業の目的とする。

## (2) 事業内容

### ①事例の収集

(文献等調査)

既存文献やインターネット等を用いて、先進的な自立支援の取り組みを進めている事例情報を収集する。

(アンケート調査)

新体系に移行した事業所にアンケート調査を実施する。そのための調査票設計もあわせて行う。

### ②ヒアリング調査

上記調査の結果から、ヒアリング調査をするべき先を選定し、調査を実施する(30事例程度)。ヒアリング項目について、事例データベースとすることを想定して検討を行う。

### ③事例調査結果の分析

上記調査の収集情報を分析し、取り組みのポイント等を整理する。

### ④データベースの作成

収集情報を整理し、データベースとして活用できるように加工する。事例情報を関係者が便利に、いつでも容易に利用できるようにHPを開設し、アクセスできるようにする。

## (3) 事業期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

#### (4) 事業実施経過

月 日	事業内容
平成19年10月1日	第1回委員会の開催 ・ 調査概要の説明 ・ アンケート調査票案の検討
平成19年10月～11月	アンケート調査票の作成 文献等の調査 ヒアリング対象の抽出方法の検討
平成19年11月14日	第2回委員会の開催 ・ アンケート調査票の確定 ・ ヒアリング対象抽出の考え方の整理
平成19年11月～12月	アンケート調査の実施 アンケート結果の集計 アンケートからのヒアリング対象抽出方法の検討
平成19年12月17日	第3回委員会の開催 ・ アンケート結果報告（中間集計） ・ アンケートからのヒアリング対象抽出方法の検討
平成19年12月～平成20年 2月	アンケート結果の集計・分析 アンケートからのヒアリング対象抽出 ヒアリング調査の実施
平成20年3月7日	第4回委員会の開催 ・ 事例調査結果の整理・分析 ・ 報告書案・データベース案の検討
平成20年3月	報告書作成、データベース作成

## 2. 事業結果

---

### (1) アンケート調査

新体系移行の取り組みを進めている事例の収集方法としては、①文献等による調査、②アンケート調査、の2種類を想定したが、本調査の趣旨をふまえ、「あまり知られていないが新体系への取り組みを前向きに進めている事業所」をできるだけ抽出する、という方針から、主にアンケート調査の結果からヒアリング対象を選定することとし、アンケート調査の設計を行った。

#### ①文献等調査

アンケート調査票の設計、ヒアリング項目の検討などにおいて、文献等の資料を参照した。資料としては主に厚生労働省や都道府県などのホームページにて公表されている事例情報、書籍で紹介されている事例情報などを用いた。

#### ②アンケート調査の実施

新体系に移行した全国の障害者施設（更生施設、授産施設等）すべてを対象に想定し、アンケート調査を実施した。

調査対象のデータについては、現状では全国のまとまった施設リストが存在しないことから、各都道府県に、旧体系施設から新体系に移行した事業所のリスト提供を依頼した。各都道府県の対応については、

- ・先方で対象を抽出してリストを作成
- ・新体系の全事業所リストを提供
- ・WAMネットのデータを使うようにとの通知

など、さまざまであった。

1番目以外のリストの場合、新規開設の事業所や施設サービスではない事業所等も含まれるため、事務局でチェックし、可能な限り送付先から削除したが、完全に除外することは不可能だったため、依頼状に「対象外の場合は回答不要」との記載のうえで調査を実施した。

#### (アンケート調査の実施方法)

調査は郵送留置郵送回収法で実施した。発送については、都道府県からのデータ収集などに時間を要したため、データを入手できたところから、3回に分けて送付を行った。

#### ◆第一次送付（11月20日発送、12月4日締切）

北海道、青森県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、栃木県、福井県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、和歌山県、広島県、熊本県、鹿児島県、沖縄県（計989件）

◆第二次送付（11月22日発送、12月6日締切）

岩手県、宮城県、新潟県、東京都、神奈川県、長野県、富山県、三重県、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県（計1,004件）

◆第三次送付（12月4日発送、12月14日締切）

山形県、埼玉県、群馬県、山梨県、岐阜県、石川県、大阪府、徳島県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県（計712件）

合計 2,705件

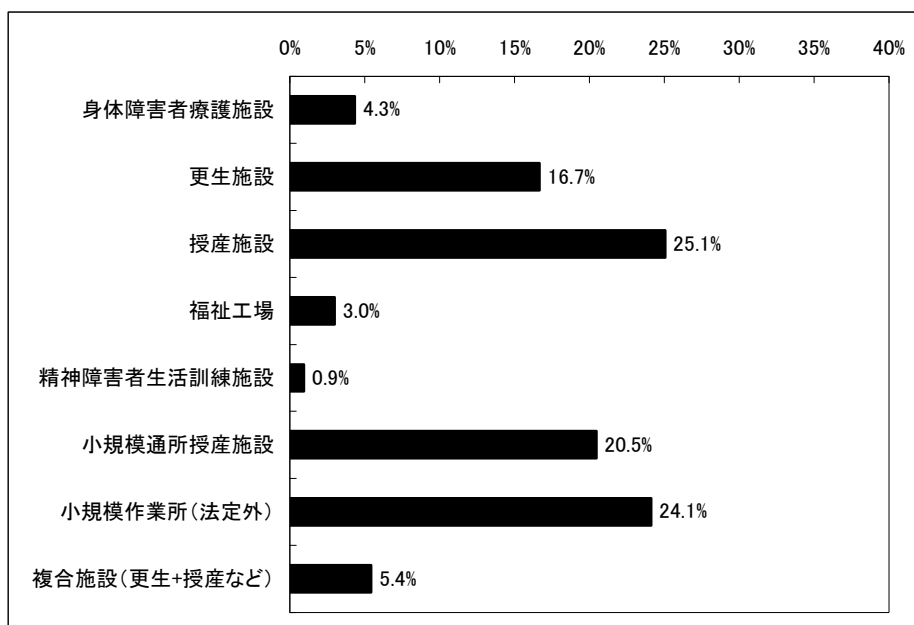
（回収結果）

調査票は2,705件発送し、1,077件を回収した。したがって、回収率は39.8%となるが、上記のように送付先には新規開設の事業所など対象外の事業所が含まれており、回収率は参考値である。調査票から対象外と確認できたものを除くと1,017件であった。

なお、この1,017件の中には、単体のデイサービスセンターが相当数含まれており、旧体系施設とは分けた方がよいと考えられるが、旧体系施設区分で単体デイと回答した事業所（および旧体系施設区分が無回答の事業所）を除外すると738件となった。（アンケート集計の結果は6ページを参照）

旧体系施設区分の内訳は、授産施設と法定外の小規模作業所がそれぞれ全体の1/4を占めた。また、小規模通所授産施設が約2割、更生施設が2割弱という構成であった。

図表 1 アンケート結果における旧体系の施設区分（N=738）



### ③アンケート項目

アンケート項目は、各施設における新体系移行への取り組み状況や、新体系事業を実施するうえでの工夫、移行にあたって重視したことや苦労したことなどを把握することを主眼として、以下の項目で実施した。

#### 1) 施設の概要

- ・ 施設の名称、所在地
- ・ 運営法人の名称、種別、他事業運営状況
- ・ 施設連絡先
- ・ 旧体系施設区分
- ・ 新体系へ移行した時期
- ・ 新体系での実施事業および定員・利用者数
- ・ 新体系への移行にあたって特に重視したこと
- ・ 職員数

#### 2) 新体系移行にあたっての投資

- ・ 新体系移行を契機とした投資の有無、投資の内容

#### 3) 新体系移行による変化

- ・ 利用者数の変化およびその理由
- ・ サービスの質の変化およびその理由
- ・ 経営状況の変化およびその理由
- ・ 新体系の中長期的な経営への影響

#### 4) 新体系事業の取り組み・工夫

- ・ 新体系事業の展開で特に工夫していること、力を入れていること
- ・ 事業計画等の策定状況

#### 5) 新体系に対する意見等

- ・ 新体系への移行で苦労したこと
- ・ 新体系に対する意見

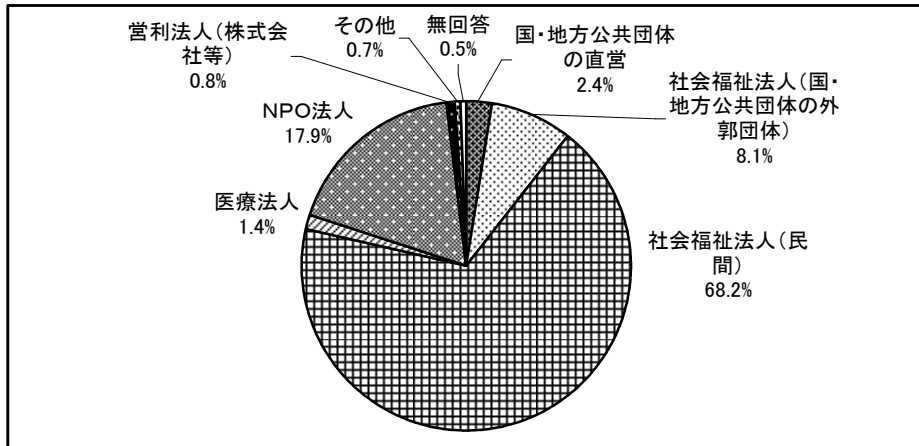


## (2) アンケート集計結果

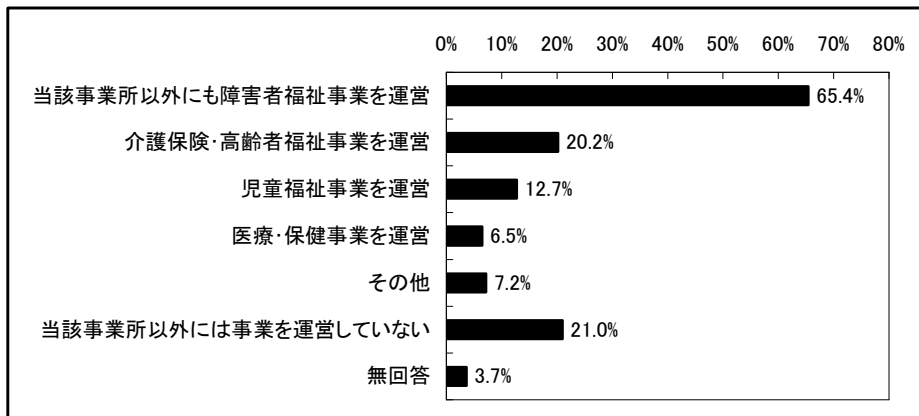
### ① 運営法人

運営法人の種類は、民間の社会福祉法人が7割近くとなっている。また、単独事業所の法人は約2割となっており、8割程度の法人が複数の事業所を運営している。

図表 2 運営法人の種類 (N=738)



図表 3 運営法人の当該事業所以外の運営状況 (N=738)



## ②旧体系の施設区分

旧体系の施設区分は、授産施設、法定外作業所、小規模通所授産施設等が多い。

図表 4 旧体系の施設区分（複数回答）（N=738）

施設区分	件数	割合
身体障害者療護施設	32	4.3%
通所更生施設(身)	2	0.3%
通所更生施設(知)	36	4.9%
通所更生施設(区分不明)	11	1.5%
入所更生施設(身)	8	1.1%
入所更生施設(知)	40	5.4%
入所更生施設(区分不明)	11	1.5%
通所・入所更生施設(身)	6	0.8%
通所・入所更生施設(知)	5	0.7%
通所・入所更生施設(区分不明)	1	0.1%
更生施設(区分不明)	3	0.4%
更生施設計	123	16.7%
通所授産施設(身)	27	3.7%
通所授産施設(知)	49	6.6%
通所授産施設(精)	19	2.6%
通所授産施設(複)	12	1.6%
通所授産施設(区分不明)	46	6.2%
入所授産施設(身)	6	0.8%
入所授産施設(知)	6	0.8%
入所授産施設(精)	1	0.1%
入所授産施設(複)	1	0.1%
入所授産施設(区分不明)	2	0.3%
通所・入所授産施設(知)	1	0.1%
通所・入所授産施設(複)	2	0.3%
授産施設(身)	1	0.1%
授産施設(知)	4	0.5%
授産施設(精)	2	0.3%
授産施設(区分不明)	6	0.8%
授産施設計	185	25.1%
福祉工場(身)	5	0.7%
福祉工場(知)	13	1.8%
福祉工場(複)	3	0.4%
福祉工場(区分不明)	1	0.1%
福祉工場計	22	3.0%
精神障害者生活訓練施設	7	0.9%
小規模通所授産施設(身)	23	3.1%
小規模通所授産施設(知)	69	9.3%
小規模通所授産施設(精)	29	3.9%
小規模通所授産施設(複)	24	3.3%
小規模通所授産施設(区分不明)	6	0.8%
小規模通所授産施設計	151	20.5%
法定外作業所(身)	9	1.2%
法定外作業所(知)	53	7.2%
法定外作業所(精)	50	6.8%
法定外作業所(複)	56	7.6%
法定外作業所(区分不明)	10	1.4%
法定外作業所計	178	24.1%
複合施設(身)	2	0.3%
複合施設(知)	20	2.7%
複合施設(精)	5	0.7%
複合施設(複)	10	1.4%
複合施設(区分不明)	3	0.4%
複合施設計	40	5.4%
総計	738	100.0%

※複数種類の施設を回答しているものは「複合施設」とした。また、障害種別で複数个回答しているものは（複）と表記した。（以下同様）

### ③移行時期

新体系への移行時期は、6割近くが今年度の上半期となっている。平成18年10月に移行した施設は1/4程度である。

図表 5 新体系への移行時期 (N=738)

	件数	平成18年10月	平成18年11月～ 平成19年3月	平成19年4月～ 9月	平成19年10月 以降	無回答
身体障害者療護施設	32	12.5%	9.4%	59.4%	12.5%	6.3%
通所更生施設(身)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
通所更生施設(知)	36	11.1%	13.9%	69.4%	5.6%	0.0%
通所更生施設(区分不明)	11	18.2%	0.0%	72.7%	9.1%	0.0%
入所更生施設(身)	8	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	0.0%
入所更生施設(知)	40	12.5%	2.5%	62.5%	17.5%	5.0%
入所更生施設(区分不明)	11	27.3%	0.0%	54.5%	9.1%	9.1%
通所・入所更生施設(身)	6	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
通所・入所更生施設(知)	5	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
通所・入所更生施設(区分不明)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
更生施設(区分不明)	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
更生施設計	123	16.3%	5.7%	61.8%	12.2%	4.1%
通所授産施設(身)	27	33.3%	7.4%	40.7%	14.8%	3.7%
通所授産施設(知)	49	14.3%	6.1%	69.4%	8.2%	2.0%
通所授産施設(精)	19	5.3%	10.5%	68.4%	15.8%	0.0%
通所授産施設(複)	12	16.7%	25.0%	58.3%	0.0%	0.0%
通所授産施設(区分不明)	46	30.4%	4.3%	54.3%	4.3%	6.5%
入所授産施設(身)	6	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
入所授産施設(知)	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%
入所授産施設(精)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
入所授産施設(複)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
入所授産施設(区分不明)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
通所・入所授産施設(知)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通所・入所授産施設(複)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
授産施設(身)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
授産施設(知)	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
授産施設(精)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
授産施設(区分不明)	6	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
授産施設計	185	22.2%	8.1%	58.4%	8.1%	3.2%
福祉工場(身)	5	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
福祉工場(知)	13	46.2%	0.0%	46.2%	7.7%	0.0%
福祉工場(複)	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
福祉工場(区分不明)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
福祉工場計	22	40.9%	4.5%	50.0%	4.5%	0.0%
精神障害者生活訓練施設	7	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	28.6%
小規模通所授産施設(身)	23	39.1%	17.4%	34.8%	8.7%	0.0%
小規模通所授産施設(知)	69	30.4%	10.1%	52.2%	4.3%	2.9%
小規模通所授産施設(精)	29	24.1%	3.4%	65.5%	6.9%	0.0%
小規模通所授産施設(複)	24	29.2%	4.2%	50.0%	16.7%	0.0%
小規模通所授産施設(区分不明)	6	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%
小規模通所授産施設計	151	29.8%	9.3%	51.0%	7.3%	2.6%
法定外作業所(身)	9	33.3%	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%
法定外作業所(知)	53	24.5%	5.7%	66.0%	3.8%	0.0%
法定外作業所(精)	50	22.0%	8.0%	58.0%	10.0%	2.0%
法定外作業所(複)	56	16.1%	8.9%	62.5%	10.7%	1.8%
法定外作業所(区分不明)	10	30.0%	0.0%	60.0%	0.0%	10.0%
法定外作業所計	178	21.9%	7.3%	61.2%	7.3%	2.2%
複合施設(身)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
複合施設(知)	20	40.0%	0.0%	45.0%	15.0%	0.0%
複合施設(精)	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
複合施設(複)	10	50.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%
複合施設(区分不明)	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
複合施設計	40	45.0%	5.0%	42.5%	7.5%	0.0%
総計	738	24.0%	7.5%	57.0%	8.4%	3.1%

#### ④新体系の実施事業

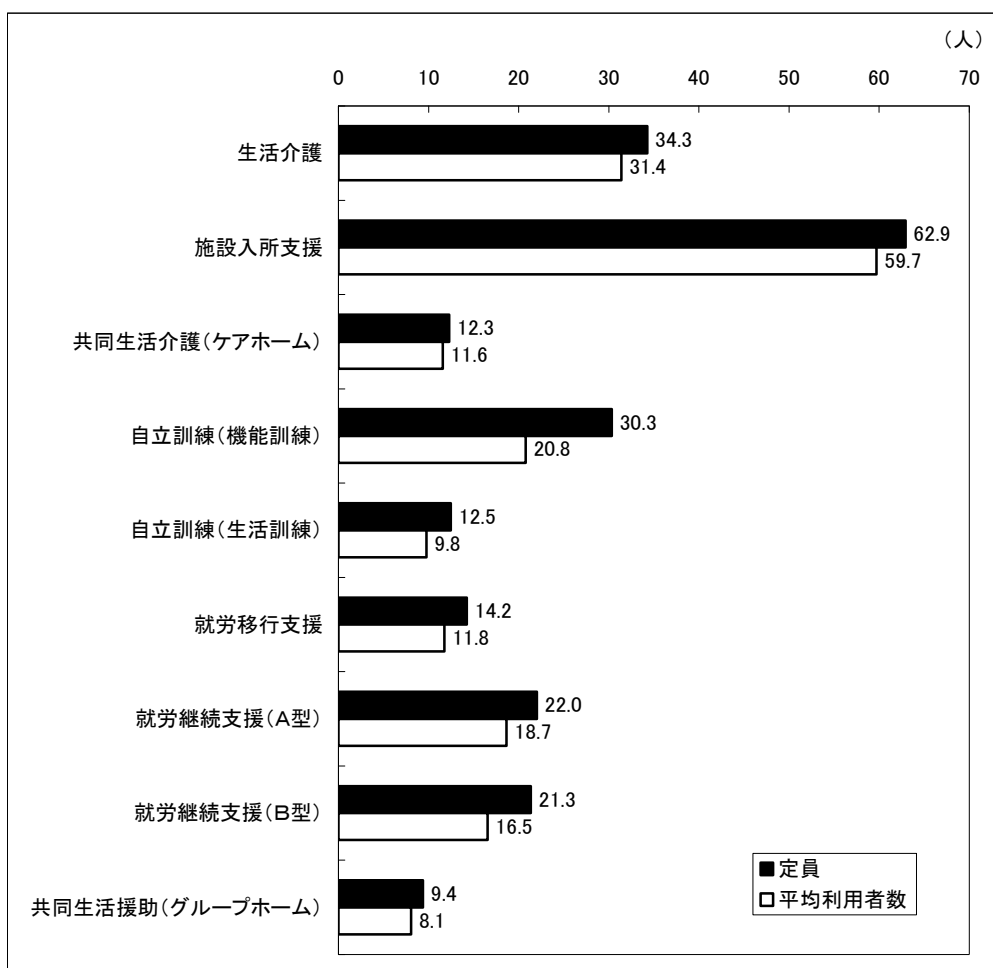
新体系の実施事業は、就労継続支援B型が6割以上となっている。また、生活介護が約4割である。更生施設では、約8割が生活介護を実施している。また、就労移行支援、就労継続支援B型も2割程度が回答している。授産施設では、就労継続支援B型を約7割、就労移行支援も半数以上が実施している。また、生活介護も約4割が実施している。

図表 6 新体系の実施事業（複数回答）

	件数	生活介護	施設入所支援	共同生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援(A型)	就労継続支援(B型)	共同生活援助	無回答
身体障害者療護施設	32	93.8%	75.0%	3.1%	6.3%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%
通所更生施設(身)	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通所更生施設(知)	36	100.0%	0.0%	2.8%	0.0%	11.1%	5.6%	0.0%	16.7%	2.8%	0.0%
通所更生施設(区分不明)	11	81.8%	9.1%	18.2%	0.0%	27.3%	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%
入所更生施設(身)	8	50.0%	75.0%	0.0%	75.0%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
入所更生施設(知)	40	90.0%	77.5%	35.0%	2.5%	27.5%	20.0%	2.5%	17.5%	22.5%	0.0%
入所更生施設(区分不明)	11	90.9%	90.9%	27.3%	0.0%	45.5%	45.5%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%
通所・入所更生施設(身)	6	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
通所・入所更生施設(知)	5	80.0%	80.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%
通所・入所更生施設(区分不明)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
更生施設(区分不明)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
更生施設計	123	84.6%	47.2%	17.1%	11.4%	25.2%	23.6%	1.6%	20.3%	10.6%	0.8%
通所授産施設(身)	27	44.4%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%	51.9%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%
通所授産施設(知)	49	42.9%	0.0%	6.1%	2.0%	20.4%	55.1%	14.3%	65.3%	2.0%	0.0%
通所授産施設(精)	19	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	52.6%	10.5%	94.7%	0.0%	0.0%
通所授産施設(複)	12	41.7%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	33.3%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%
通所授産施設(区分不明)	46	34.8%	4.3%	8.7%	2.2%	21.7%	56.5%	10.9%	69.6%	8.7%	0.0%
入所授産施設(身)	6	100.0%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%
入所授産施設(知)	6	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
入所授産施設(精)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
入所授産施設(複)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
入所授産施設(区分不明)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
通所・入所授産施設(知)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
通所・入所授産施設(複)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
授産施設(身)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
授産施設(知)	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
授産施設(精)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
授産施設(区分不明)	6	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
授産施設計	185	40.0%	7.6%	5.9%	1.6%	17.3%	55.1%	9.2%	70.3%	5.4%	0.0%
福祉工場(身)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%
福祉工場(知)	13	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	92.3%	23.1%	0.0%	0.0%
福祉工場(複)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
福祉工場(区分不明)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
福祉工場計	22	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	86.4%	22.7%	4.5%	0.0%
精神障害者生活訓練施設	7	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%
小規模通所授産施設(身)	23	52.2%	0.0%	4.3%	0.0%	13.0%	30.4%	0.0%	78.3%	4.3%	0.0%
小規模通所授産施設(知)	69	20.3%	0.0%	4.3%	0.0%	24.6%	30.4%	2.9%	81.2%	2.9%	0.0%
小規模通所授産施設(精)	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	24.1%	0.0%	96.6%	6.9%	0.0%
小規模通所授産施設(複)	24	33.3%	0.0%	4.2%	4.2%	20.8%	29.2%	0.0%	91.7%	8.3%	0.0%
小規模通所授産施設(区分不明)	6	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%
小規模通所授産施設計	151	23.2%	0.0%	4.0%	0.7%	18.5%	28.5%	2.0%	85.4%	5.3%	0.0%
法定外作業所(身)	9	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%
法定外作業所(知)	53	24.5%	3.8%	7.5%	0.0%	22.6%	32.1%	13.2%	58.5%	1.9%	0.0%
法定外作業所(精)	50	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	8.0%	10.0%	8.0%	92.0%	12.0%	0.0%
法定外作業所(複)	56	25.0%	0.0%	3.6%	0.0%	7.1%	23.2%	1.8%	89.3%	5.4%	1.8%
法定外作業所(区分不明)	10	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	30.0%	0.0%	60.0%	10.0%	10.0%
法定外作業所計	178	17.4%	1.1%	4.5%	0.6%	14.0%	21.9%	7.9%	77.5%	6.2%	1.1%
複合施設(身)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
複合施設(知)	20	55.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	45.0%	5.0%	90.0%	20.0%	0.0%
複合施設(精)	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%	40.0%	0.0%
複合施設(複)	10	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	10.0%	40.0%	10.0%	70.0%	30.0%	0.0%
複合施設(区分不明)	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
複合施設計	40	47.5%	10.0%	25.0%	0.0%	17.5%	50.0%	7.5%	80.0%	25.0%	0.0%
総計	738	39.8%	14.1%	7.9%	2.8%	17.1%	32.8%	7.9%	62.5%	7.7%	0.7%

新体系事業の定員、平均利用者数について、各施設の回答の平均値を見ると、施設入所支援のほか、生活介護、自立訓練（機能訓練）等の定員が多くなっている。

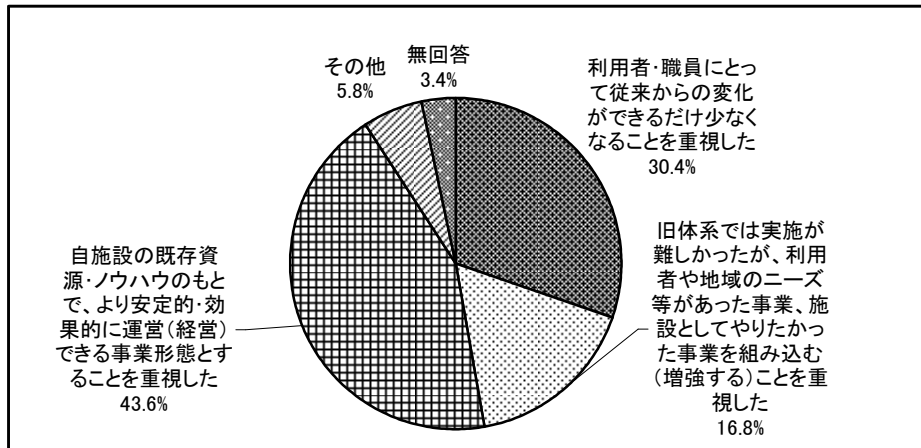
図表 7 新体系事業の定員、平均利用者数の平均値



### ⑤移行にあたり重視したこと

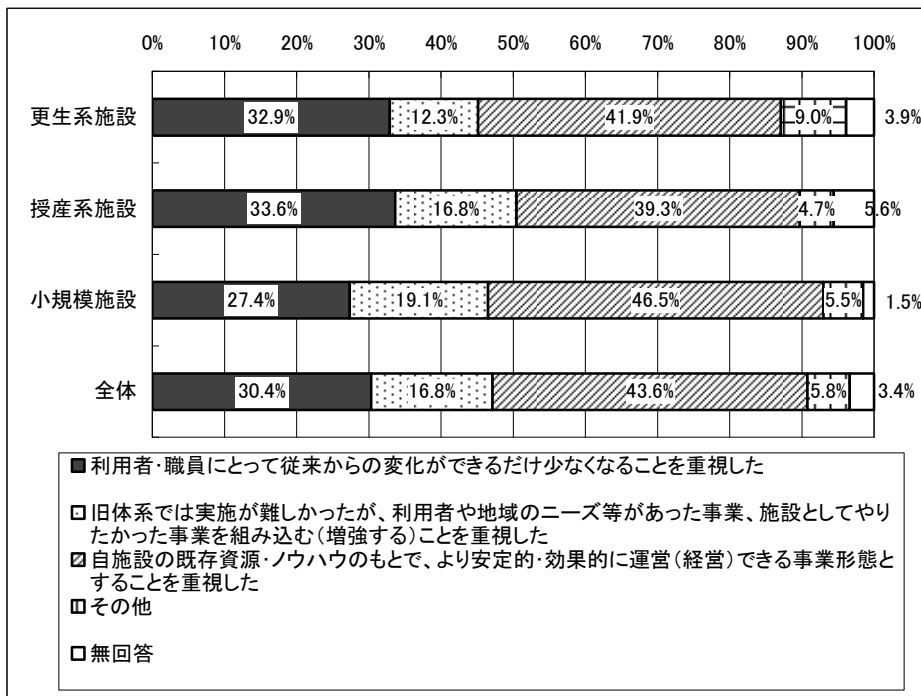
移行にあたり重視したこととしては、変化をできるだけ少なくすることを重視したところは約3割、既存資源・ノウハウのもとで安定的・効果的運営を目指したところが約4割、事業の強化を目指したということが約2割という構成である。

図表 8 移行にあたり重視したこと (N=738)



旧体系の施設種別で見ると、小規模施設で事業強化の割合がやや高くなっている。また、安定的・効果的運営の割合も高い。

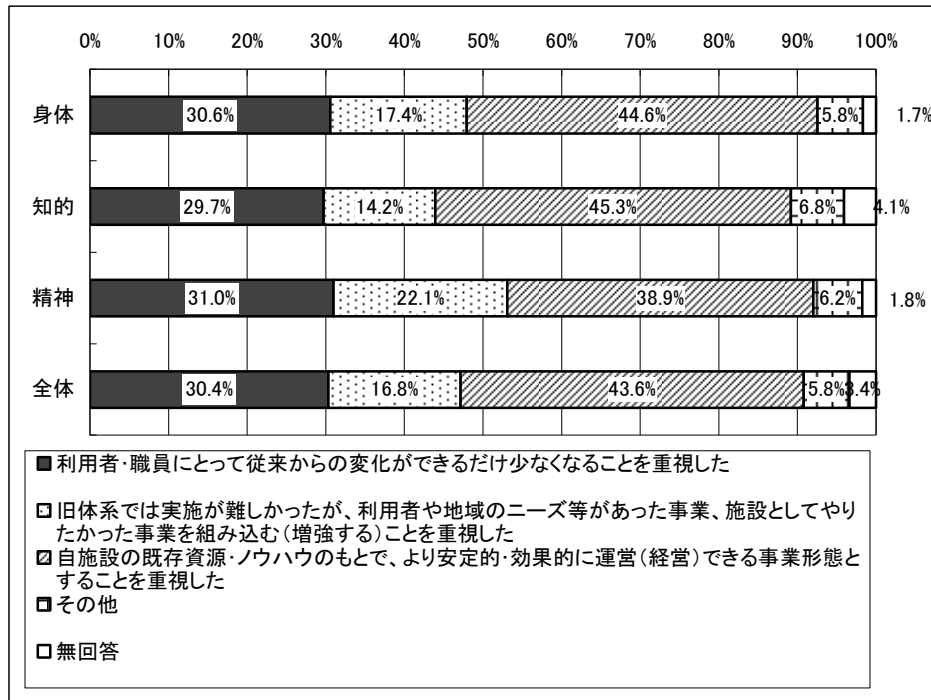
図表 9 移行にあたり重視したこと [旧体系施設種別] (N=738)



※「更生系施設」は身障療護施設および更生施設、「授産系施設」は授産施設、福祉工場等、「小規模施設」は小規模通所授産施設および法定外作業所（以下同様）

旧体系施設の障害種別で見ると、身体、知的に比べて精神で事業強化を目指した割合が高くなっている。

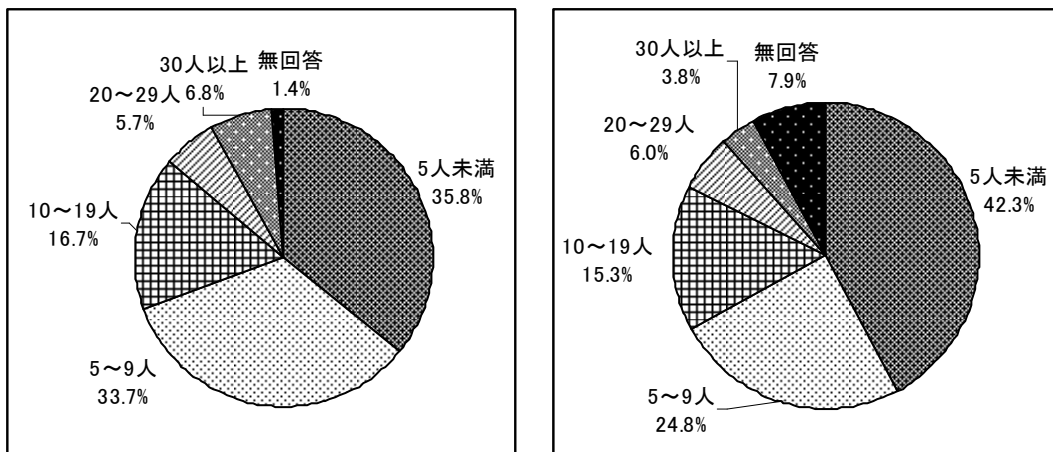
図表 10 移行にあたり重視したこと [障害種別] (N=738)



## ⑥職員数

職員数は、正職員、正職員以外ともに10人未満というところが多い。なお、デイ・無回答を除く施設の平均は正職員8.1人、正職員以外15.0人となっている。

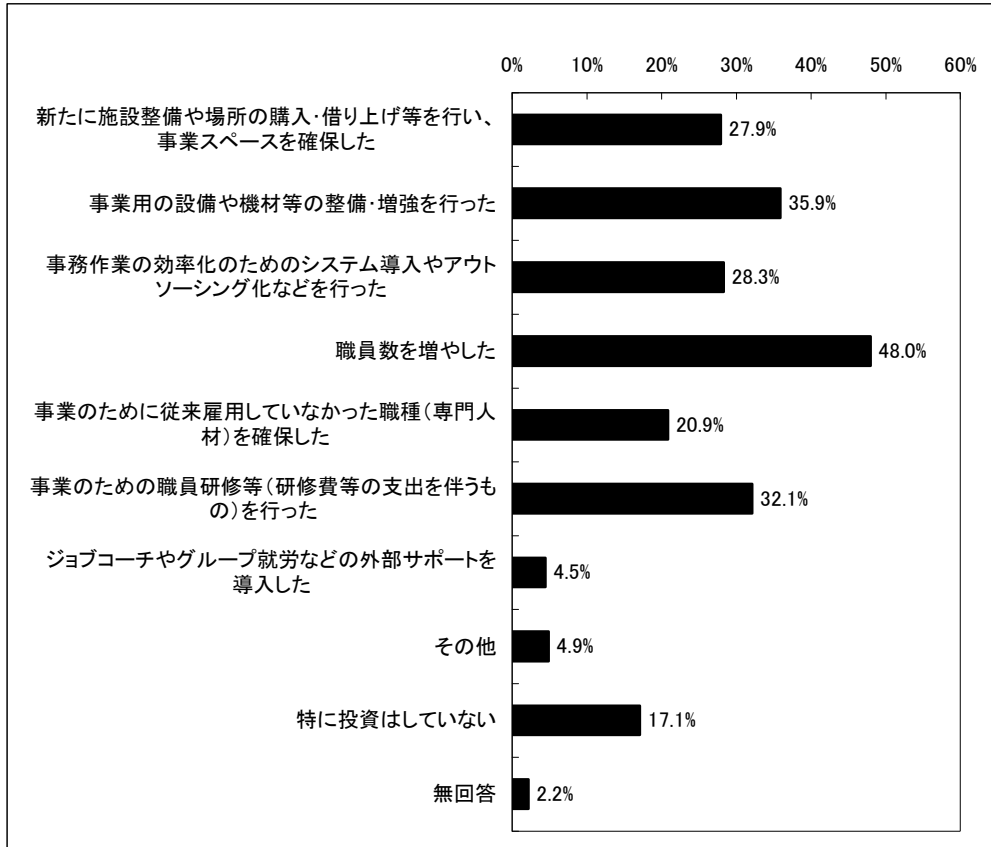
図表 11 正職員数 (N=738) / 正職員以外の職員数 (N=738)



## ⑦新体系移行にあたっての投資

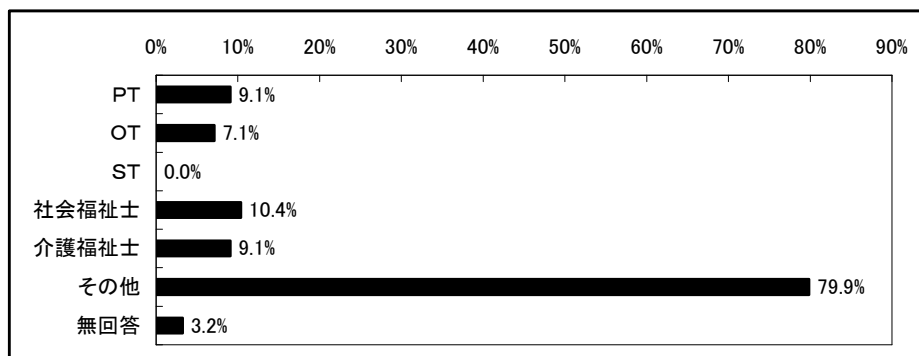
移行にあたって8割程度の事業所が何らかの投資をしており、特に職員数の増強をあげるところが多い。その他、設備・機材の整備・増強、職員研修なども比較的实施されている。

図表 12 新体系移行にあたっての投資（複数回答）（N=738）



専門職種の確保について回答したところに、その種類を聞いたところ、「その他」の割合が高くなっている。内訳はほとんどが「看護師」である。

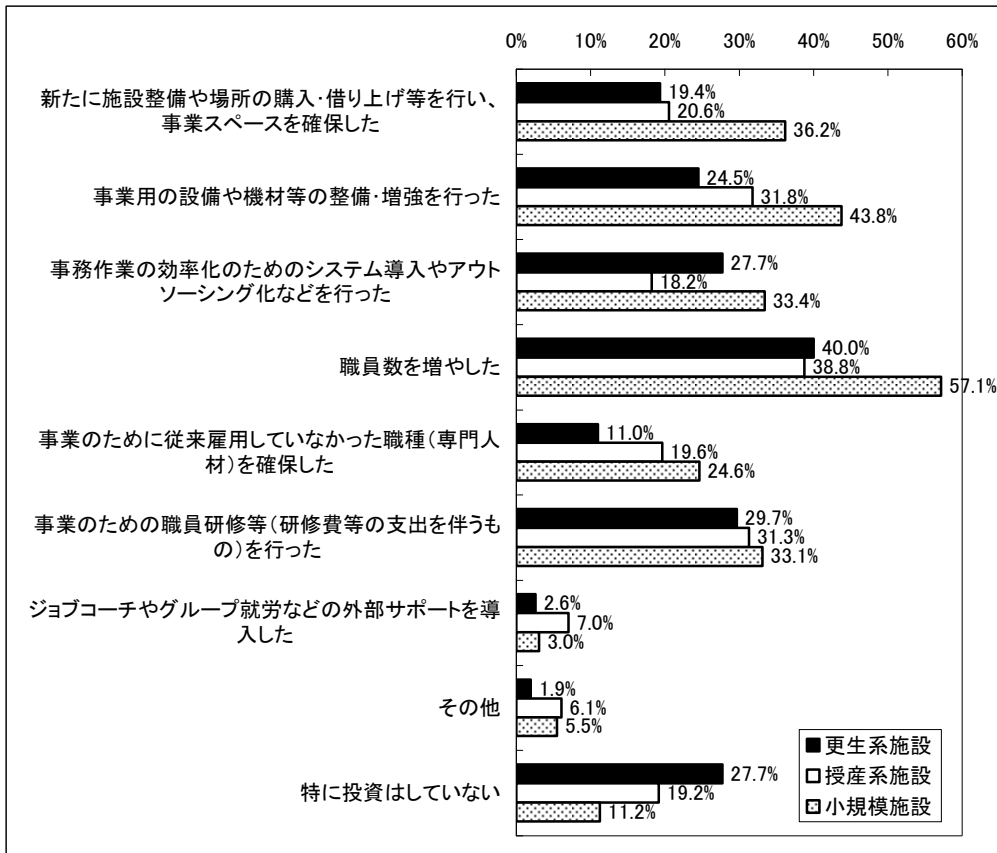
図表 13 確保した専門職種の種類（複数回答）（N=154）





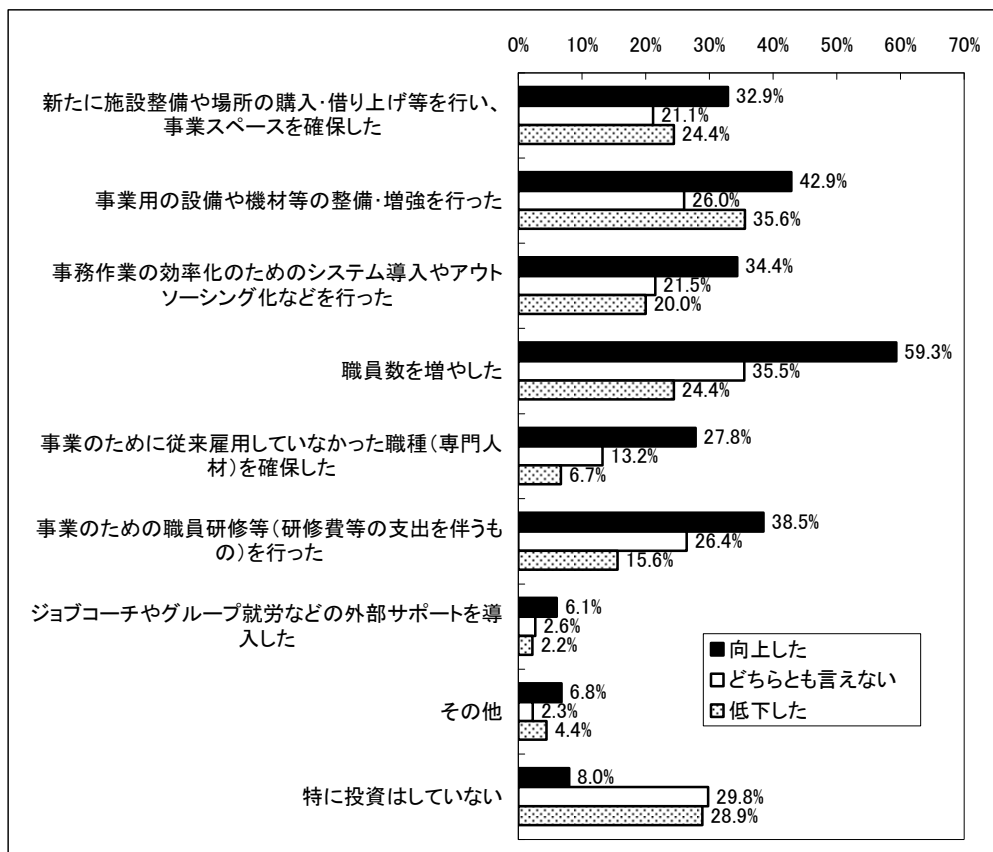
旧体系の施設種別で見ると、全体的に小規模施設で投資している傾向がうかがえる。一方、更生系施設では投資をしていないところも比較的多い。

図表 14 新体系移行にあたっての投資（複数回答）〔旧体系施設種別〕（N=738）



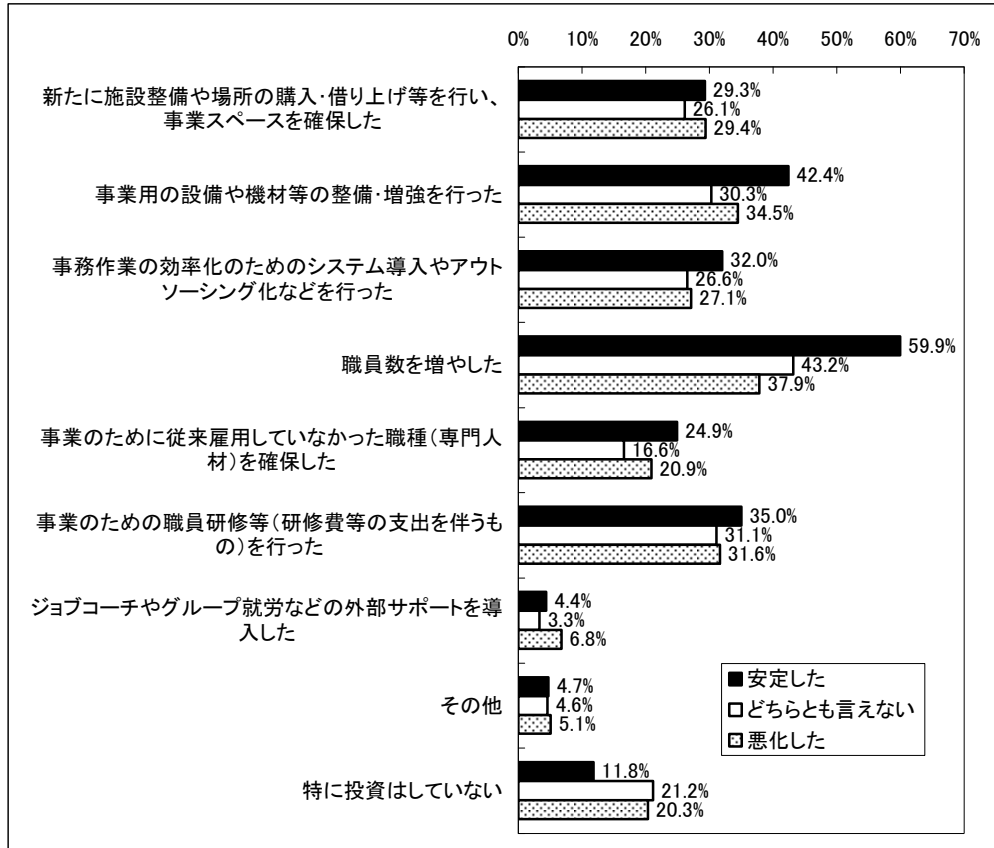
サービスの質の向上についての回答状況により、投資に違いがあるかどうかを見る。全体的に、サービスの質が向上したと回答しているところでは多く投資がなされており、特に人材に関する投資で差が大きくなっている。

図表 15 新体系移行にあたっての投資（複数回答）[サービスの質の向上程度別] (N=738)



経営状況の安定についての回答状況により、投資に違いがあるかどうかを見る。全体的に、経営が安定したと回答しているところでは多く投資がなされており、特に職員数の増員で差が大きくなっている。

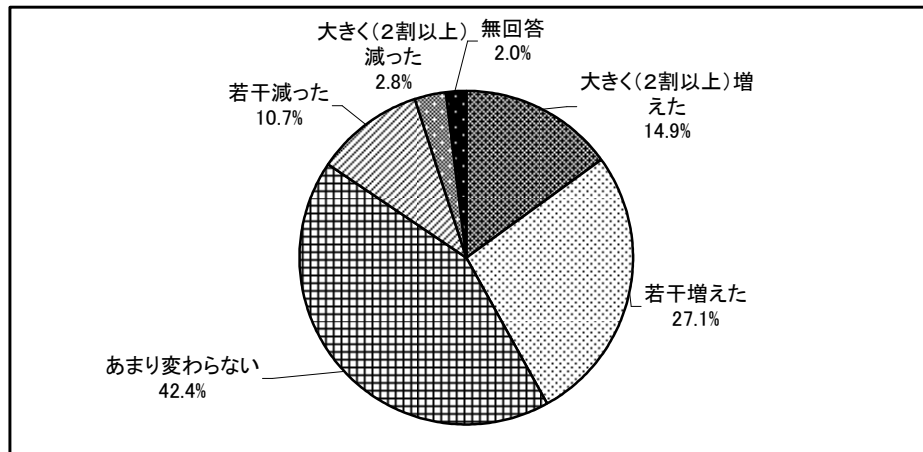
図表 16 新体系移行にあたっての投資（複数回答）〔経営安定程度別〕（N=738）



## ⑧利用者数の変化

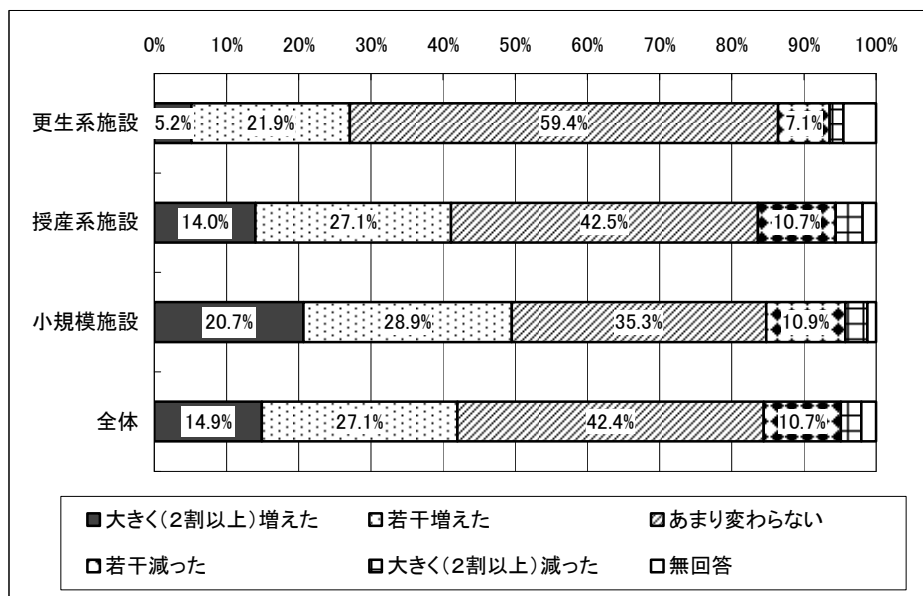
移行の前後での利用者の変化について聞いたところ、変わらないというところが約4割となっている。減ったところより増えたところの方が多い。

図表 17 移行の前後での利用者の変化 (N=738)



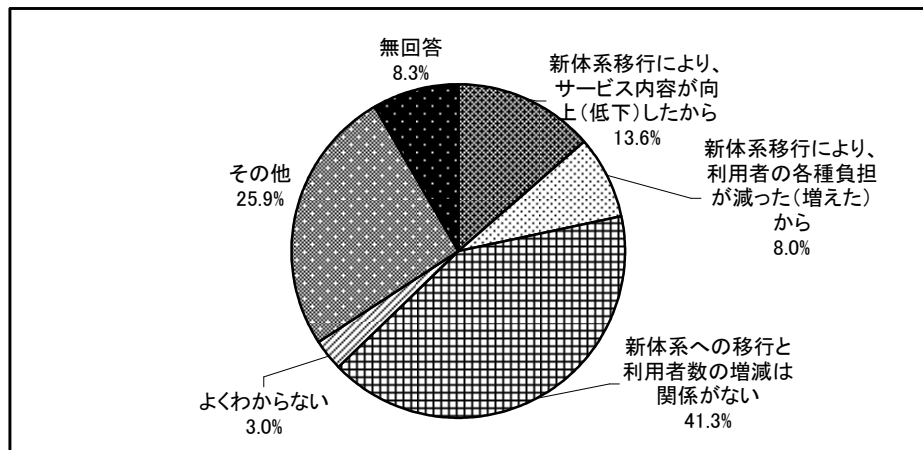
旧体系の施設種別で見ると、小規模施設で増えたというところが多い。一方、更生系施設では、変わらないというところが多くなっている。

図表 18 移行の前後での利用者の変化 [旧体系施設種別] (N=738)



増減の理由は、移行とは関係がないというところが約4割と多くなっている。「その他」の回答が多くなっているが、ほとんどが「定員の増減」である。移行によるサービスの變化、利用者負担の變化を理由としてあげるところは、いずれも1割程度となっている。

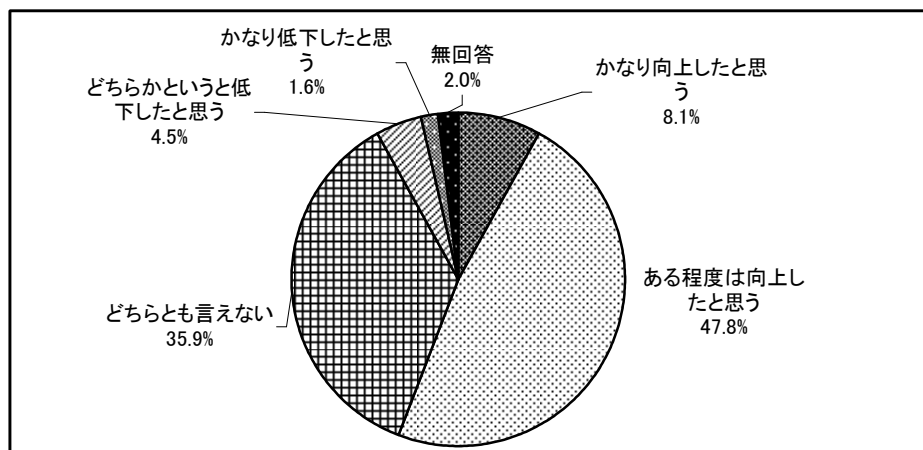
図表 19 移行の前後での利用者の変化の理由 (N=738)



### ⑨サービスの質の変化

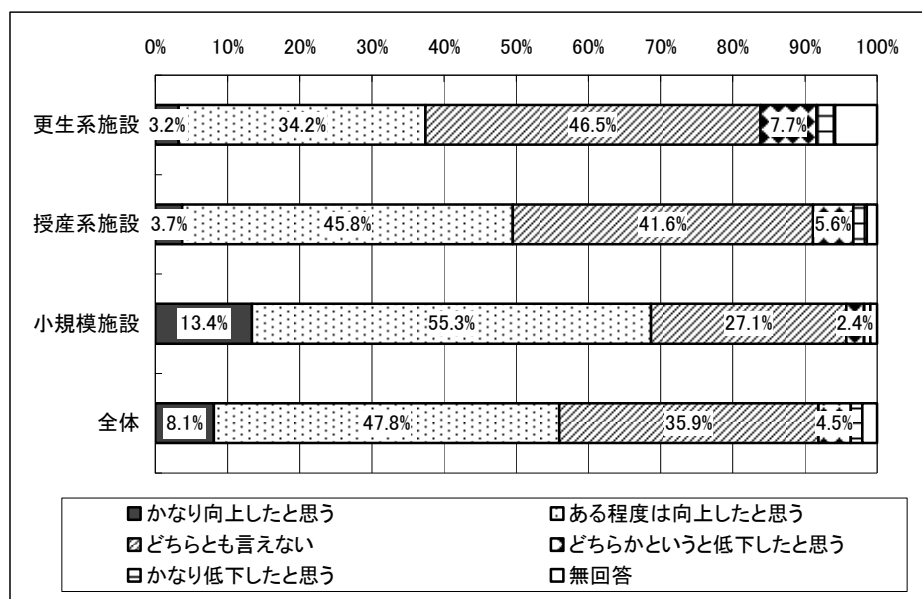
移行によってサービスの質がどう変化したかを聞いたところ、向上したというところが多くなっている。低下したというところはわずかである。

図表 20 移行によるサービスの質の変化 (N=738)



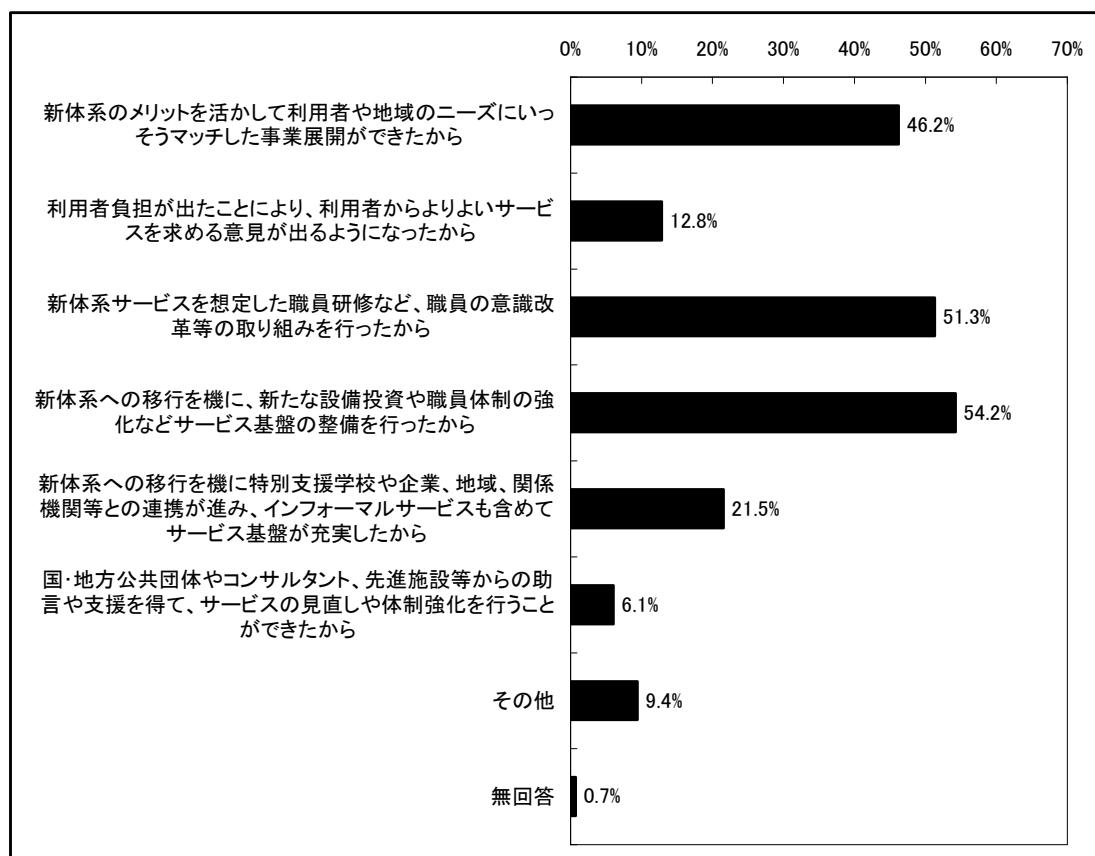
旧体系の施設種別で見ると、小規模施設で向上したというところが多くなっている。

図表 21 移行によるサービスの質の変化 [旧体系施設種別] (N=738)



サービスの質が向上したというところに、その理由を聞くと、移行を機に基盤整備や職員の意識改革を行った、新体系のメリットを活かしてニーズにマッチした事業を展開した、といった回答が多くなっている。

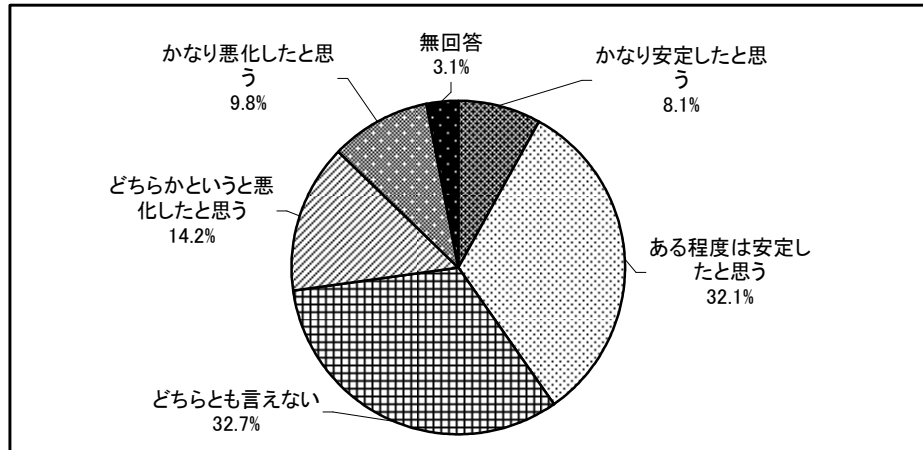
図表 22 サービスの質が向上した理由 (複数回答) (N=413)



## ⑩経営状況の変化

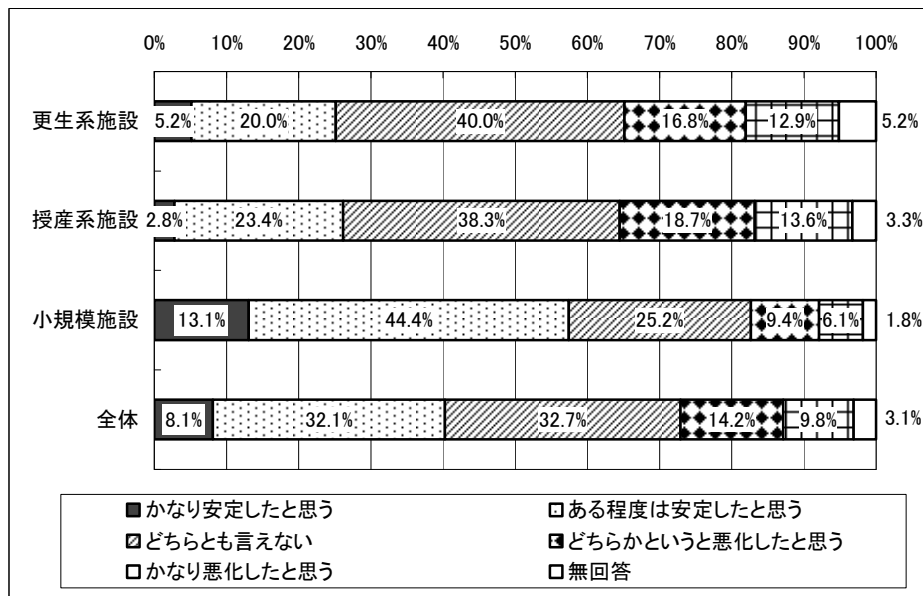
経営の安定については、安定したというところが多くなっているが、悪化したというところも2割以上ある。

図表 23 移行による経営状況の変化 (N=738)



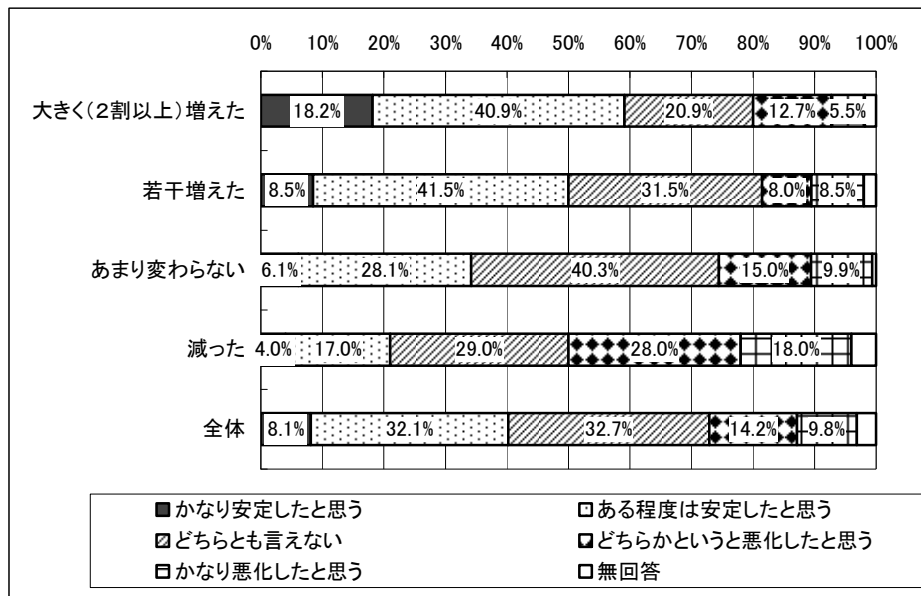
旧体系の施設種別で見ると、小規模施設では6割近くが安定したと回答している一方で、更生系施設、授産系施設では3割弱にとどまっており、差が大きい。

図表 24 移行による経営状況の変化 [旧体系施設種別] (N=738)



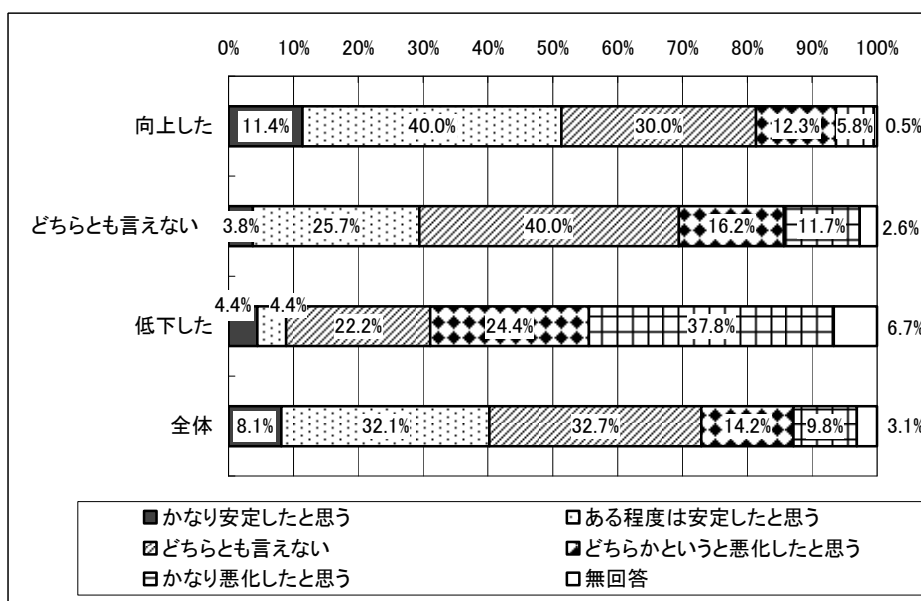
移行後のサービス利用人数の変化で、経営安定の程度を見ると、人数が増えたところでは安定したところが多くなっており、利用人数の増減と経営の安定に関連のある様子がうかがえる。

図表 25 移行による経営状況の変化 [利用人数の変化別] (N=738)



経営の安定とサービスの質の向上についてみると、サービスの質が向上したところでは、経営も安定しているところが多い。

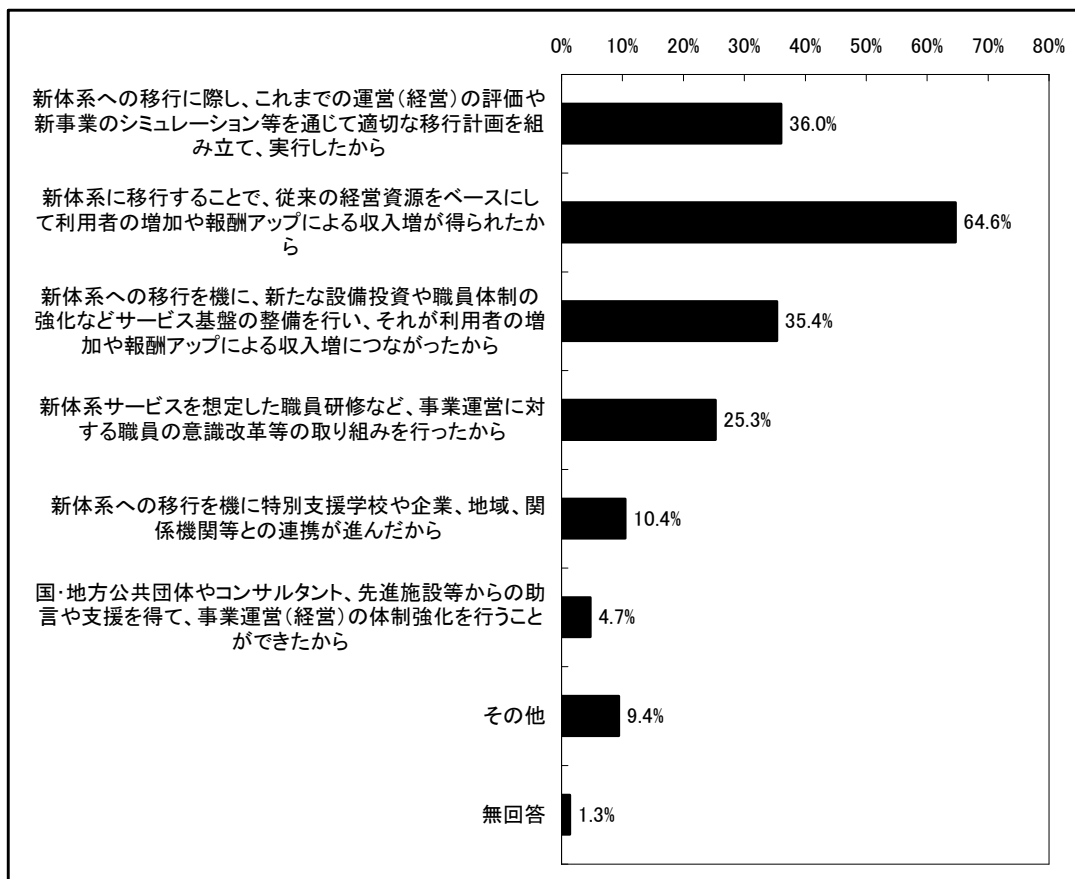
図表 26 移行による経営状況の変化 [サービスの質の向上程度別] (N=738)





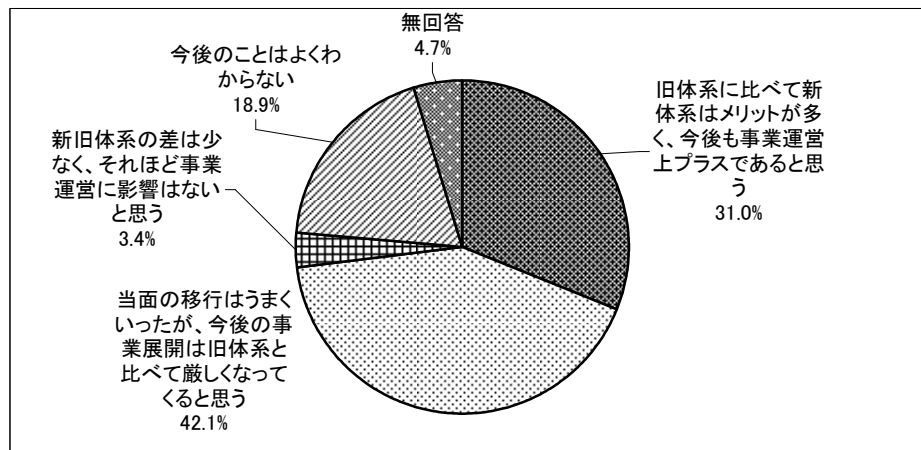
経営が安定したというところに、その理由を聞くと、移行による利用者増や報酬アップという回答が多くなっている。

図表 27 経営が安定した理由（複数回答）（N=297）



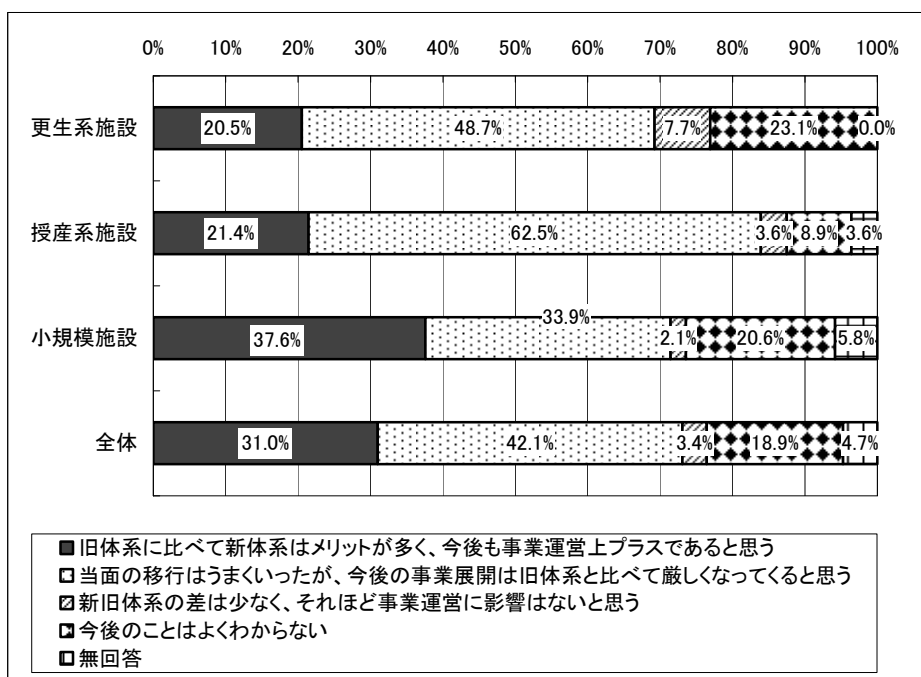
中長期的な見通しについて聞いたところ、当面はうまくいったが今後は厳しいというところが約4割、今後もプラスであるというところが約3割となっており、考え方が分かれている。

図表 28 経営の中長期的な見通し (N=297)



旧体系の施設種別で見ると、小規模施設で事業運営上プラスとするところが多くなってきている。一方、授産系施設では、当面うまくいったが今後は厳しいと言うところが多い。

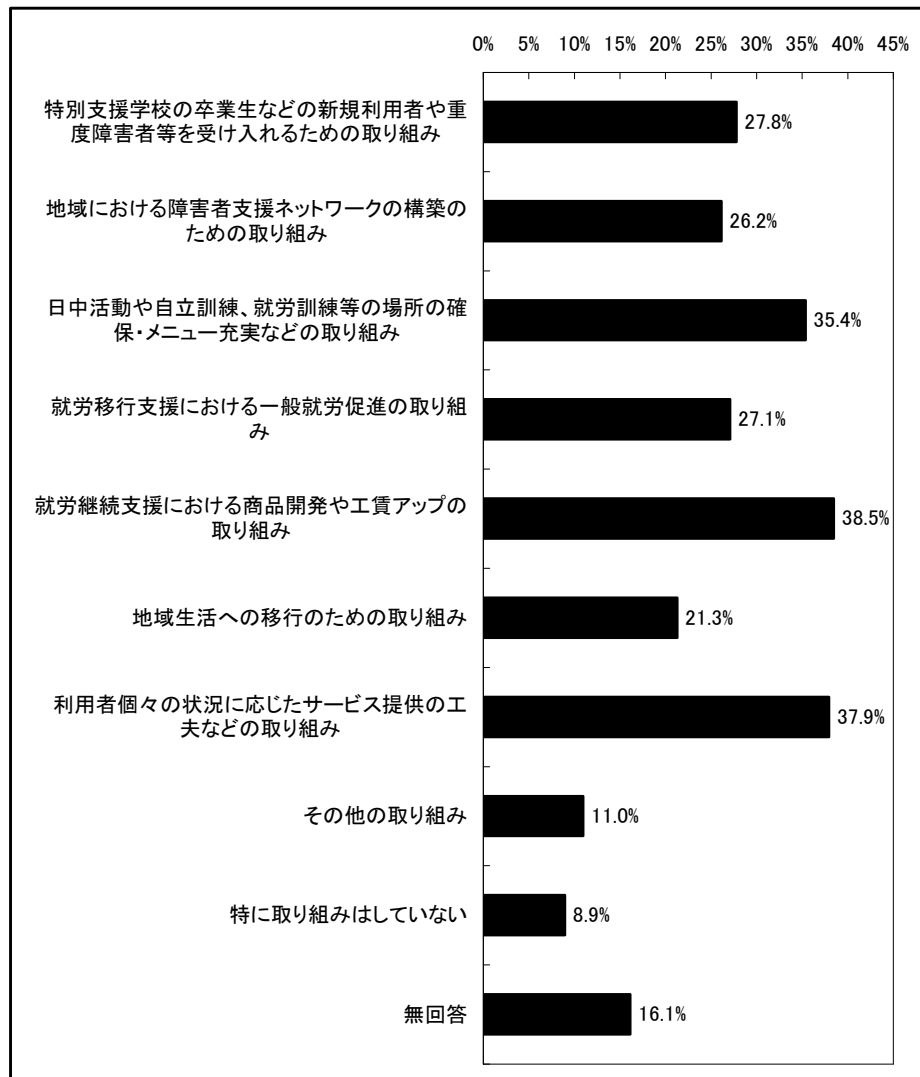
図表 29 経営の中長期的な見通し [旧体系施設種別] (N=297)



## ⑪新体系事業での工夫・取り組み

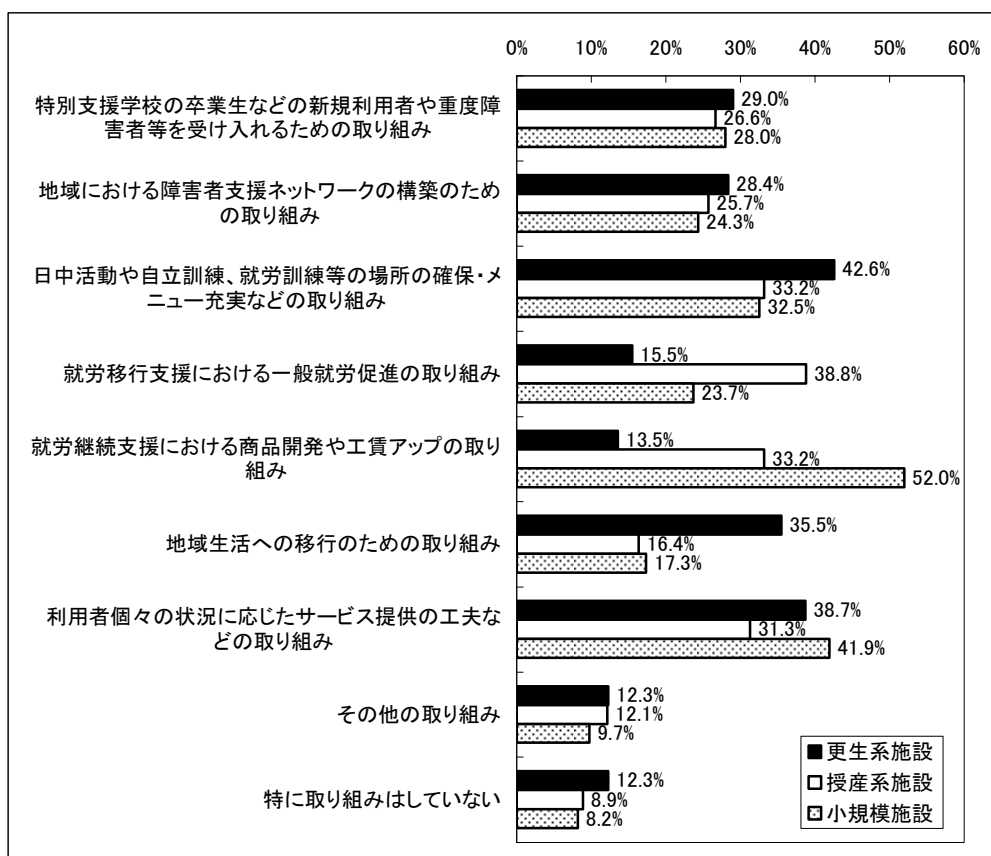
新体系事業において工夫や取り組みの状況を聞いたところ、就労継続支援の商品開発や工賃アップ、利用者個々の状況に応じたサービス提供の工夫、日中活動や自立訓練、就労訓練等の場所の確保・メニュー充実等の回答が多くなっている。

図表 30 新体系事業での工夫・取り組み（複数回答）(N=738)



旧体系の施設種別で見ると、更生系施設では日中活動等の工夫や地域移行支援、授産系施設では就労移行支援、小規模施設では就労継続支援が比較的高い割合となっている。

図表 31 新体系事業での工夫・取り組み（複数回答）〔旧体系施設種別〕（N=738）



各項目における主なコメントは次の通りである。

（特別支援学校の卒業生などの新規利用者や重度障害者等を受け入れるための取り組み）

- ・ これまでは重度重複障害者中心であったため、実習生受け入れをしなかったが、自立訓練をはじめてから、介護と訓練に分かれて受け入れが可能になった。
- ・ 学校から実習生を受け入れている。裾野を広げるため、中学特別支援学級の生徒の体験も受け入れている。
- ・ 従来の施設内で完結しがちな作業を、ケータリング他、外へ積極的に出て行くことをコンセプトとして、新しいサービス内容を特別支援学校等へPRした。
- ・ 重複障害（身体・知的障害）の利用者への支援アプローチを適切に行うため、基礎的理解を深め、職員としての資質の向上を図るための研修会を受けるよう指導し、受講させている。
- ・ 養護学校在学生に医療的ケアの必要な重度障害児が増えてきており、卒業後の進路として当施設の生活事業の利用を希望されている。医療的ケアが必要であるのに、その利用できる資源が少なく、この課題を打破するため、行政と養護学校との連携を進めている。

- ・現在の就労継続支援（B型）に加え、地域活動支援センターの開設へ向けて取り組んでいる。 など

（地域における障害者支援ネットワークの構築のための取り組み）

- ・ケアホームの増設により、地域生活支援のネットワークの必要性を感じ、現在、地域の組織化を図っている。
- ・これまでもネットワーク会議を主催していたが、今後はもっと強化し、ネットワークをより強化していく。シンポジウム等も行う。
- ・これまでは法外の小規模作業所でニーズに応えられる体制になかった。今回、就労継続と地域活動支援センターを隣接する地で実施した。特に地域との協力が大きく前進した。
- ・圏域の障害者就労支援ネットワーク会議の事務局を担い、関係機関との連携強化を図っている。
- ・音楽を通して障害者と健常者が一緒になってのイベントを実施した。フリーマーケット等を開催し、地域貢献を図っている。 など

（日中活動や自立訓練、就労訓練等の場所の確保・メニュー充実などの取り組み）

- ・利用者のサービス利用に関わるニーズや実態が細分化したため、自立訓練機能を重視し、利用者がサービス利用するにあたり、適切な支援に結びつけることができるように判断基準を設けている。
- ・個別支援計画の作成の際に、利用者のニーズの確認に力を入れ、モチベーションが上がるようにした。
- ・プログラム作成する際に利用者の要望を出してもらい、利用者が主体的に取り組める内容にしている。
- ・移行にあたり、多目的な作業場と、カフェ&ギャラリーを設置したりして、様々な利用者の個性に合わせた作業種目を準備し、支援を行っている。
- ・旧重度授産施設であったため、作業ができない方がおられたが、個人にあった創作活動や生活支援、リハビリ等のメニューが充実できた。 など

（就労移行支援における一般就労促進の取り組み）

- ・サービス管理責任者が青年会議所や異業種交流会等に参画して、地域の企業経営者と知り合いになり、利用者の実習先等をお願いしている。
- ・ジョブコーチを配置し就労移行支援の方のフォローアップが可能となった。
- ・移行支援事業としてのほか、県から就労支援者要請研修の業務委託を受けている。
- ・一般就労するために必要なことをシミュレーションして、現利用者に必要なこと、足りないことの訓練項目のマニュアルを作成した。

- ・市内にある事業所等が集まる「就労支援ネットワーク」において、一般就労へ向けてのケース検討を行っている。また、企業の協力により、職場実習を行っている。
- ・従来から就職活動は進めてきたが、就労移行を選択したことで、利用者も施設もそれをより強く意識して取り組むようになった。就労のためのプログラムを月1回実施し、面接会への参加や就労支援を進める体制づくりを進めている。 など

(就労継続支援における商品開発や工賃アップの取り組み)

- ・手作りの自主製品については、就労時間数による工賃算出のほかに、製作数量に応じて一定金額が加算されるとか、ボーナス支給では作業能力・効率だけでなく出勤状況を重視する算定基準を設け、就労に対する意識を高めるように努めている。
- ・パソコンを使ったプリント作業やパン製造販売、洗濯作業や施設外清掃作業を就労継続支援B型事業で、より地域に密着した生産活動を行うことにより工賃アップの取り組みを行っている。
- ・プロの調理経験者をスタッフに入れ、一般他店と肩を並べる商品づくりを進めている。
- ・ベーカリーレストランでの本格的な事業推進。地産地消によるアグリビジネスによるブランド開発を目指している。
- ・工賃のみだと低すぎるので、休日出勤は〇〇円、休まず出勤したら〇〇円、作業するための効率アップを考えて、よいアイディアは買いとりするなど、利用者の意欲向上につながる工賃体制にした。 など

(地域生活への移行のための取り組み)

- ・福祉ホームを新しくつくり入居していただいている。次のホームも計画している。
- ・グループホームや生活ホーム（県単事業）での生活訓練を行い、地域での単身生活に向けた支援を行っている。
- ・各関係機関との連携のほか、地域のグループホームの空き情報等を把握している。
- ・施設に隣接している自活訓練棟を利用して、買い物、交通安全、調理実習、宿泊の訓練を実施している。
- ・生活部（入所者）と通所部（通所者）の各部にサービス管理責任者を配置し、相談支援事業所との連携を密に図れるよう、各部に相談員をも配置させ、ケースワークが充実できるよう取り組んでいる。生活支援員のスーパーバイザー的な役割をサービス管理責任者や相談員に担わせ、研修会等を実施させ取り組んでいる。 など

(利用者個々の状況に応じたサービス提供の工夫などの取り組み)

- ・3障害利用できる施設なので、研修や内部ミーティングを取り入れ、それぞれの障害に応じて、個別に対応している。多動な利用者はマンツーマンで職員がついたり、高次脳障害の方には繰り返しの説明、知的の方にはその方に応じた写真入りのカードで作業工程の説明を行ったりしている。

- ・ サービス管理責任者を中心として、家族の利用者の意向を聞き、個別支援計画（長期・短期）を作成し、同意を得たうえでの支援を実施している。
- ・ 個人の作業・生活等の記録だけでなく、それらを評価できる基準をはっきりさせ、一目で評価しやすくする。その評価によって更に適切な支援ができるようにする。
- ・ 今ある活動に利用者をあてはめるのではなく、利用者の要求に沿った自由な取り組みを行っていくために、班会議やケース会議を定期的に行い、他事業所との連携を深め、利用者の障害や変化を客観的に把握できるような工夫をしている。 など

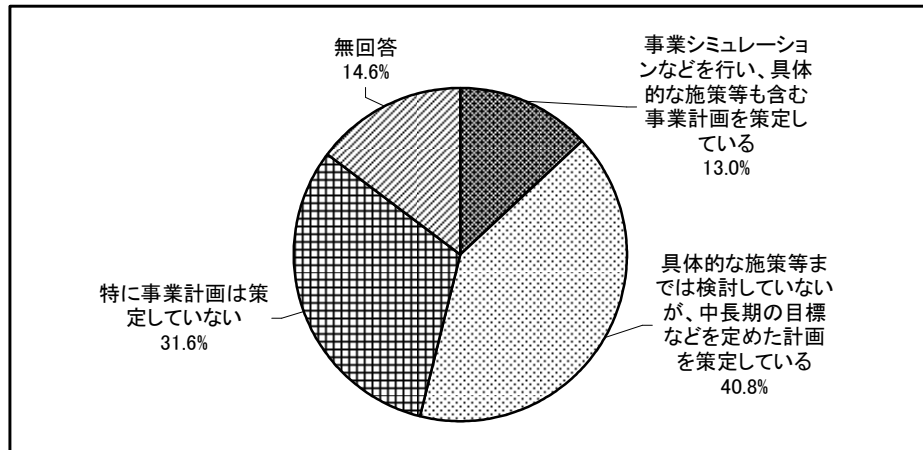
（その他の取り組み）

- ・ 市への政策提言のための研究会（大学も協力）の立ち上げをしている。
- ・ アニマルセラピーをはじめた。
- ・ ダンス等、身体芸術表現活動のコンサートをする。出演依頼がきて、出演料がいただけた。障害のある人のすばらしい面を、地域の人に見ていただけた。
- ・ 音楽セラピーを取り入れ、障害の重い方への療育に配慮した取り組みを行っている。
- ・ 重度の利用者の方が増え、今までバスで行っていた送迎を個別に対応できるように車両を準備している。
- ・ 広報誌を発行し、精神障がい者に対する理解を広めるため、地域へ配布している。
- ・ 職員のやる気向上のため、これまで嘱託であった職員を正社員に登用し、給与体系の確立を行った。 など

## ⑫事業計画

事業計画については、策定しているところが多いが、事業シミュレーションなど具体的な検討をしているところは1割程度である。事業計画を策定していないところも約3割見られる。

図表 32 事業計画の策定状況 (N=738)



## ⑬自由意見

移行にあたって苦労したことなどを自由意見として聞いた。さまざまな意見が寄せられている。苦労したこととしては、事務手続きの煩雑さ、情報がなかなか得られなかったこと、報酬体系が変わることによる影響などが多くあげられている。

また、制度そのものに対する意見も多く、障害程度区分の問題や報酬体系に関する要望等が多くなっている。

(苦労したこと)

- ・ 事務専任の職員がいない中、申請様式等が示されてから期限までも短く、書類等の作成及び手続きには大変苦労した。新体系移行後も、事務員を配置する余裕は無く、毎月の請求業務等新たな業務が加わった上に就労移行支援事業に関わる新たな会計処理が求められる等、事務処理及び情報収集等に追われている。
- ・ 移行の準備段階から、利用者の入院や家庭事情での長期欠席が相次ぎ、移行後も同様に、当初計画していた経営面での安定は得られていない。
- ・ 移行時は、行政でも新しい取り組みとなった所が多く、なかなかスムーズな対応がしてもらえなかった。
- ・ 新体系移行に伴う認定調査への対応や医師意見書の調整等に時間を要した。また、人員配置基準等がなかなか示されず、指定申請等や基準適合申請などの事務作業に苦慮した。
- ・ 平均障害程度区分により報酬単価が決定されるので、区分が不確定な中でのシミュレーションに苦労した。



- ・介護保険の適用除外の件など、新体系移行に伴う市町村との調整に時間を要した。
- ・移行のために事務書類をそろえたり利用者説明を行うのに国からの省令が9月末になったため事後説明になったり、決定した利用料を伝えられなかったり契約がずれこんだりした。
- ・新体系への移行については、法人全体への理解を促進することに苦勞している。事業所職員とその他の部門の職員とでは、新体系サービスに対する理解が半年遅れている印象を受ける。
- ・制度が複雑で不透明な点が多く、当事者に理解が得られていない状況があり、説明会を重ね、利用者意向を尊重しながら移行作業を進めた。
- ・日割計算移行に伴う大きな減収が生じ、スタッフの確保や給与など大変苦勞した。
- ・日々単価になり職員（正職員）を雇用できない。パートが多くなった。
- ・利用者負担については目に見えない利用のひかえ（ちょっとしたことで通所を休む）が目立つ。 など

#### （制度等への要望）

- ・障害福祉サービスの質の向上、良質な人材の確保と事業者の経営基盤の安定を図るため、報酬額の改定が必要。
- ・ケアホームやグループホームは、今後、地域移行を進めるうえで重要な役割を担っていくことになる。報酬単価の改定や小規模加算、小規模夜間支援体制加算の継続及び新たな加算の創設（行動障害加算、重複障害加算等）も必要。
- ・日中サービスに関しては、サービス提供者の経営努力によって、施設運営することは可能だと思うが、ナイトケア（グループホーム、ケアホーム）に関しては経営努力だけでは難しい。職員の労働条件が厳しくなかなか職員が集まらないのが現状ではないか。
- ・3障害統合と言いつつ、関連法体系がごちゃごちゃで障害別の対応もまちまちである。法体系と制度をもっとシンプルにしてほしい。
- ・日割計算を月額にしてほしい。事業所の経営が不安定になる源だと思う。職員数は定員で決められているのに、給付金は日割というのは絶対おかしいと思う。
- ・就労継続A型について、雇用契約書とサービス利用契約書と二重の契約となっている。給付事業所として、就業規則による権利より、サービス利用契約書に重きをおく制度となっている。福祉工場からA型への場合、労働者としての捉え方の質の低下があると思う。社会的企業として発展性のある福祉工場の特質がA型の制度に組み込まれたことで損なわれたのではと感じている。
- ・介護保険と比べても全く無料でサービスが受けられるということはありませんが、個々の負担金については厳しいのが現実だ。世帯収入を基準にということも納得がいかない点である。
- ・区分判定について、障害程度区分はなぜ6までしかないのか。介護保険と統合するとき、これが一番不自然だと思う。また、判定の聞き取りが丁寧でない。本人に会いもしないで親を窓口呼びつける自治体が多すぎると思う。

- ・ 自立支援法が施行され、社会福祉法人が経営するサービス事業所とNPO法人が経営するサービス事業所では、同等報酬が支払われるが、社福法人への優遇措置とNPO法人への優遇措置では未だに多くの格差を実感している。法人の種別でサービスの善し悪しはない。しかし、この格差は、つまるところ利用者サービスの格差を生みかねない可能性を秘めている。
- ・ 請求方式の煩雑化は、事務コストの増大は言うに及ばず、本来業務へのインパクトも大きく、いたずらに複雑化することによどのような意味があるのか大いなる疑問がある。「激変緩和」なる言葉が存在すること自体、システム上の大きな欠陥があると言わざるを得ない。
- ・ 自立支援法について、理念の妥当性は評価するものの、行政側の拙速な制度作りと、関係機関の理解不足により、きわめて完成度の低いシステムとなってしまうている。日本の福祉政策も構造改革に端を発し、措置から契約へと大きくそのイメージを変革してきただけに、もう少し着実なステップがほしかった。最大の受益者たるべき利用者にとって、失われた過去にならぬよう希望する。 など

(移行のプラス面など)

- ・ 当事業所の場合、重度重複障害者が大半を占め、旧体系が利用者の実態に合っていなかった。新体系に移行したことで、利用者に合ったサービスを提供しやすくなった。
- ・ 当事業所は法定外施設のため、支援業務における職員体制や施設運営予算において限度があり、充分とはいえなかった。新体系移行に際しては、市の方針および利用者の要望があり、早期に移行できた。移行によって報酬アップにつながり、効果的な運営体制が一応整備されたと言える。
- ・ 利用者やご家族を対象に、自立支援法の勉強会を何度も丁寧に実施した。特に負担の問題や障害程度区分認定については、充分理解していただけるように全体でも個別にでも説明した。その結果、比較的適切と思う判定結果となり、特に生活介護事業は旧法より収入増とスタッフ増につなげることができた。また利用者の大半は負担軽減対象の策を講じた。 など

### (3) ヒアリング調査

#### ① アンケート結果からのヒアリング対象の抽出

アンケート調査結果からのヒアリング対象の抽出にあたっては、

- ①新体系移行に対するスタンス（前向きな取り組み）
- ②旧体系の施設区分のバランス
- ③地域バランス

の観点に留意した。

①については、アンケートで、移行に際して新しい事業の取り組みや投資などを実施していると回答しているところ、既存資源を活用して適切に移行したと回答しているところ、移行によりサービスの質あるいは経営状況がよくなったと回答しているところを中心に抽出を行った。

②に関しては、更生施設と授産施設（福祉工場、小規模通所授産施設など含めた授産系施設）において、移行における状況が異なっていると考えられたが、アンケートでは授産施設や小規模通所授産施設、法定外作業所の割合が高く、①のみを重視して抽出した場合はほとんど授産系の施設で占められる可能性があった。したがって、更生施設や身体障害者療護施設などをできるだけピックアップするように留意し、事例数が更生系と授産系でおおむね半々となるようにした。その結果、下記のような配分となった。

図表 33 ヒアリング対象の旧体系施設区分による配分

身体障害者療護施設	3箇所
更生施設（授産との複合も含む）	12箇所
授産施設	6箇所
その他の授産系施設	9箇所

③については、基本的に①と②の観点を優先し、可能であれば地域バランスにも配慮するものとした。結果的には、特定の地域にヒアリング対象が集中するといったことはなく、おおむね全国各地の事例を収集することができた。

#### ② ヒアリング対象

ヒアリング対象は、基本的にアンケート結果からの抽出により、前述の観点をふまえて決定した。ただし、一部は事例紹介等を受け、アンケート調査と並行して予備調査を兼ねて実施した。対象は以下の通りである。

図表 34 ヒアリング対象

(身障療護・更生系)

事業所名称	旧体系施設区分	所在地
雪の聖母園	知的障害者更生施設	北海道樺戸郡月形町
サンワーク六郷	知的障害者更生施設 身体障害者授産施設	秋田県仙北郡美郷町
障がい者サポートセンター	知的障害者更生施設	福島県双葉郡楡葉町
大樹の家	身体障害者療護施設 知的障害者更生施設	埼玉県狭山市
かしの木ケアセンター	身体障害者療護施設	埼玉県入間郡三芳町
レインボーハウス明石	知的障害者更生施設	東京都中央区
みだい寮	知的障害者更生施設	山梨県韭崎市
浜松協働学舎根洗寮	知的障害者更生施設	静岡県浜松市
彦根学園	知的障害者更生施設	滋賀県彦根市
ききょうの杜	知的障害者更生施設	京都府福知山市
凜	知的障害者更生施設	京都府城陽市
博由園	身体障害者療護施設	兵庫県明石市
のぞみ	知的障害者更生施設 知的障害者授産施設	鳥取県米子市
しずたに	知的障害者更生施設	岡山県和気郡和気町
つばき学園	知的障害者更生施設	熊本県熊本市

(授産系)

事業所名称	旧体系施設区分	所在地
帯広ケア・センター	精神障害者授産施設	北海道帯広市
山形コロニー就労サポートセンター	身体障害者福祉工場	山形県山形市
こころや 他	精神障害者地域生活 支援センター	福島県西白河郡泉崎村
あかね園	知的障害者授産施設	千葉県習志野市
よつば就労センター	精神障害者小規模通 所授産施設	千葉県柏市
就職するなら明朗塾	知的障害者授産施設	千葉県八街市
どんまい福祉工房	知的障害者福祉工場 精神障害者福祉工場	東京都杉並区
げんきの家	身体障害者小規模通 所授産施設	福井県福井市
エコーンファミリー	知的障害者授産施設	長野県長野市
手作り工房あゆみ	身体・知的・精神障害 者小規模作業所	三重県四日市市
福祉の店アミーチ	知的障害者小規模作 業所	山口県山口市
大牟田恵愛園	身体障害者授産施設	福岡県大牟田市
愛和社会復帰センター	精神障害者授産施設	福岡県行橋市
ライフサポートハル・ワークスペースKAN 他	知的障害者小規模作 業所	佐賀県佐賀市
まんさく園	知的障害者小規模通 所授産施設	熊本県八代市

### ③ヒアリング項目

ヒアリングにあたっては、事例データベースの作成を想定し、統一的な項目において情報を把握する形とした。また、ホームページでの公開をふまえ、検索等の利便を考え施設の特色を一言で表す「キーワード」を選んでもらったほか、掲載用の写真提供などを依頼した。

#### 1) 施設の概要

- ・ 施設の名称、旧体系での名称（変更した場合）
- ・ 所在地
- ・ 運営法人の名称、種別、他事業運営状況
- ・ 施設連絡先
- ・ 施設及び運営法人HPのURL
- ・ 事業を開始した時期（旧体系下）
- ・ 旧体系での施設種別、旧体系で実施していた事業
- ・ 新体系へ移行した時期
- ・ 新体系での実施事業
- ・ サービス提供範囲
- ・ 利用者の通所範囲（通所施設の場合）
- ・ 新体系事業の定員・利用者数（移行直後および現在）
- ・ 職員数

#### 2) 新体系事業で力を入れていること、実施の工夫

- ・ 新事業として実施する際にどのようなことに留意したか
- ・ サービスで特に力を入れていること
- ・ 取り組みで工夫していること

#### （身障療護施設・更生施設）

- ・ 移行により、日中サービス（生活介護、生活訓練等）の内容や実施方法などでどのような変化があったか
- ・ 施設入所支援とグループホーム・ケアホームのサービスについて、今後の展開についての考え方
- ・ 新体系サービスにおいて、重度者への支援として特に工夫していること
- ・ 地域生活移行の支援として、特にどのような事業内容を重視しているか

#### （授産系施設）

- ・ 移行により、サービスの内容や実施方法などでどのような変化があったか
- ・ 就労移行支援と就労継続支援のサービスについて、今後の展開についての考え方
- ・ 新たな授産商品開発や、工賃アップに向けた取り組みとして、特に力を入れていること

### 3) 新体系移行に向けた投資や、移行前後での変化

- ・ 新体系への移行にあたり、施設・設備の整備、専門職種の雇用などをはじめとして、どのような投資を行ったか
- ・ 移行の前後で、利用者数や利用者属性の変化はあったか、変化があった場合その理由
- ・ 移行の前後で、サービスの質の変化はあったか、変化があった場合どのような変化だったか、また、変化の理由
- ・ 移行の前後で、施設の運営（経営）状況に変化はあったか、変化があった場合どのような変化だったか、また、変化の理由

### 4) 関係機関や地域等との連携

- ・ 行政、医療機関など専門機関との提携や連携状況
- ・ 特別支援学校等との連携・卒業生受け入れ状況、就労や授産商品販売などにおける企業等とのネットワークの状況
- ・ 地域住民の施設ボランティア参加、施設の地域活動への参加、地域との意見交換など、地域との交流・連携の状況

### 5) その他

- ・ 新体系への移行で苦労したこと
- ・ 制度面における意見
- ・ 今後の展望など

### 6) キーワード

- ・ 地域生活への移行をサポート（地域移行重視）
- ・ 生活・日中活動の充実をめざす（生活重視）
- ・ 重度障害者・家族をサポート（重度者支援重視）
- ・ 3障害・重複障害への対応を強化（3障害対応重視）
- ・ 自立に向けた訓練の充実に取り組む（訓練重視）
- ・ 個々に応じたきめ細かいサービスを提供（個別支援重視）
- ・ 一般企業等への就労をサポート（就労移行重視）
- ・ 仲間と安心して働ける場をつくる（就労継続重視）
- ・ 商品開発や工賃アップで働きがいを向上（工賃・商品開発重視）
- ・ 障害者支援の地域ネットワークをつくる（ネットワーク重視）

## (4) ヒアリング結果の概要

### ①新体系事業で力を入れていること、実施の工夫

(身障療護・更生系)

身体障害者療護施設や更生施設においては、利用者の個別支援、「ユニット」や「班」といったグループ活動によるメニューの充実などに力を入れている施設が多かった。新体系移行により、サービスが日中と夜間に区分されたため、特に日中活動を、利用者のニーズをふまえて多様化する方向に工夫がされている。

日中活動においては、重度障害者も含めて創作活動など多様なメニューが実施されているが、就労支援に力を入れているところも少なくない。重度障害者の就労活動に力を入れているところもあった。また、利用者が外に出て、多くの人と接することを重視している施設が多く、駅前など便利な場所に分場をつくり、地域の人との交流などを進めているところもある。

夜間については、グループホームやケアホームを整備して、地域移行を進めているところも多いが、施設入所支援についても、新たに施設整備を行ったところでは、一般の家のようなつくりをすることに留意し、居住性を重視した施設としているところもある。多くの施設では、日中と夜間が区分されたことで、利用者にも生活のリズムができ、日中サービスのメニューの多様化にもつながっており、よかったという認識がされている。

移行にあたって、複数施設を運営している法人の場合、法人全体で移行に取り組んだというところもあった。施設単体で移行を考えるより、法人全体であればサービス資源の活用なども可能性の幅が広がるため、移行がやりやすいという認識である。例えば、旧体系の更生施設で、入所者に就労ニーズのある人がいた場合、施設入所支援を受けながら、日中は同じ法人の旧体系授産施設に通所するといった形である。人材面でも、旧体系の更生施設で、就労サービスの強化のために、同じ法人の旧体系授産施設から就労のノウハウのある人が異動するといった例もあった。

その他、特に重度障害者の多い施設では、職員を多く配置し、サービス体制を強化したという施設もあった。また、自閉症への対応を強化しているところも見られた。

(授産系)

授産系の施設においては、多くの施設で、従来からの取り組みを強化し、一般就労への支援や魅力ある授産製品の開発、販路の拡大、利用者が意欲を持って働きたくなる施設づくりなどが目指されている。特に、就労移行支援については、このサービスに特化して「専門店」を目指すというところがいくつかあった。

新体系については、就労という目標がはっきりすることで、利用者の意欲の喚起にもつながり、効果があったというところが多い。

工賃については、利用者のやる気にもつながり、工賃アップを目指しているところが多いが、ポイントはいかに「売れる」商品をつくることができるか、という点である。作業の下請け的な仕事では収入増は難しく、収入増には新商品が不可欠なため、商品として魅力ある授産製品の開発に取り組んでいるところも少なくない。食品、工芸品など内容はさまざまだが、企業や行政等とのネットワークを活用して、商品開発に取り組んでいるところもある。また、商店街と連携してアンテナショップなどの取り組みを行っているところもある。

その他、喫茶店などの接客業は、障害者の就労ニーズも高く、新体系移行を機に新設やリニューアルを行い、ニーズに対応したというところもあった。働きたくなる施設づくりが重視されている。

## ②新体系移行に向けた投資、移行前後での変化

(投資の状況)

新体系移行に向けた投資としては、多くの施設で職員数が増強されている。特に多機能化にあたって必要な職員体制を強化したというところが多い。

また、医療ケアの充実に向けて、看護師や理学療法士などの専門職を新たに雇用したという施設もある。新規雇用ではなく、職員を看護学校に送り、看護師として育成したというところもあった。職員の資格取得に取り組んでいるところもある。

就労サービスの関係では、就労支援にノウハウのある人を雇用し、それが就労移行支援などのサービス向上につながったというところもあった。

施設・設備への投資はさまざまであり、まったく投資をしていないというところから、施設自体の建て替えを行ったというところまである。多くの施設では、多機能化やサービス規模の拡大に伴い、ある程度の作業場所の拡大や新設などが行われているようである。また、施設外にグループホームやケアホームを整備・確保したというところもある。

(利用者数の変化)

利用者数については、規模の大きな施設の場合はそれほど変化していないというところが多いが、規模の小さい施設では、新体系移行による多機能化などによりサービス定員が増え、利用者数が増えたというところが多くなっている。



(経営面の変化)

経営面については、規模の大きな施設の場合、新体系移行で厳しくなったというところが多くなっている。その要因としては、特に報酬が日額払いになったことにより、利用者が休んだ場合に収入が得られないという点をあげる施設が多い。また、事業実施にあたって職員数を増強したことにより、人件費がアップしたというところも少なくない。

ただし、規模の大きな施設はすべて経営が悪化しているわけではなく、特に重度の障害者の多い施設では報酬が増加したところもある。障害程度区分の認定状況が収入に直結するため、移行前に利用者の障害程度区分のシミュレーションをしたという施設がある。経営がある程度安定している施設は、移行を機に経営を見直し、移行前に経営シミュレーションをしたり、経費削減の努力を行ったというところが多い。

一方、旧体系での小規模通所授産施設や、法定外の作業所など、規模の小さな施設の場合は、経営が安定したというところが多くなっている。新体系への移行前は補助金を頼りにした不安定な経営だったものが、移行を機に安定した報酬による収入となり、また、事業規模の拡大による利用者増を通じて、収入が増えたというところが多い。収入が増えたことにより職員の増員なども可能になったという施設もあった。

### ③関係機関や地域等との連携

(行政、企業等との連携)

行政との連携については、各施設でさまざまであり、ほとんど関係がないというところから、密に連携をしているというところまで多様な状況である。また、地域自立支援協議会の事務局を受けたり、就労支援をサポートする人材の育成などで行政に協力しているという施設もあった。

企業との連携については、各施設とも、一般就労先や授産の取引先、就労訓練の場などを通じて、さまざまな連携をしている。また、企業に対して施設のPRを積極的に行っているという施設も多かった。人脈づくりとして、地域の中小企業団体への加盟や、異業種交流会などに参加しているというところもあった。

(地域との交流)

多くの施設が、地域との交流を重視している。ふだんから地域との交流を心がけ、地域の人に利用者の顔を覚えてもらうように努めているというところもある。また、施設の分場をつくり、地域の人にも使ってもらえるようにしているという例もあった。その他、地域の清掃への参加や地域行事への参加、あるいは施設の行事に地域の人を招待するなど、さまざまな取り組みが行われている。

施設が就労支援として運営している喫茶店などが、地域の交流拠点として活用されているということもある。整備にあたって、地域にとって魅力ある拠点とするために、地域の人に前もって意見を聞いたり、相談をしたという例もあった。

その他、施設のことをよく知ってもらうために、施設の広報紙を地域に配布しているということもある。

#### ④その他

新体系の制度については、各施設からいろいろな意見や疑問点なども聞かれた。また、移行にあたって苦労をしたことも多い。

制度に関しては、特に報酬の日額制への意見が多かった。また、障害程度区分への意見も多い。これらは施設の経営にも直結する問題であり、対応に苦労しているところが多いようである。

就労移行支援のサービスについては、2年という期限について、利用者によっては短すぎるという意見、移行後に定員を確保できるかどうかという不安、特に精神障害の場合に期限を限定してプレッシャーをかけることはよくないといった意見など、実際の運営の難しさについての意見が多く聞かれた。

新体系の制度にはいろいろと問題もあるものの、移行はサービスを考え直すきっかけになったという意見があった。また、特に規模の小さい施設においては、規模の大きな施設に並ぶチャンスでもあり、積極的にチャレンジしていくべきではないかという声も聞かれた。

## (5) データベースの作成

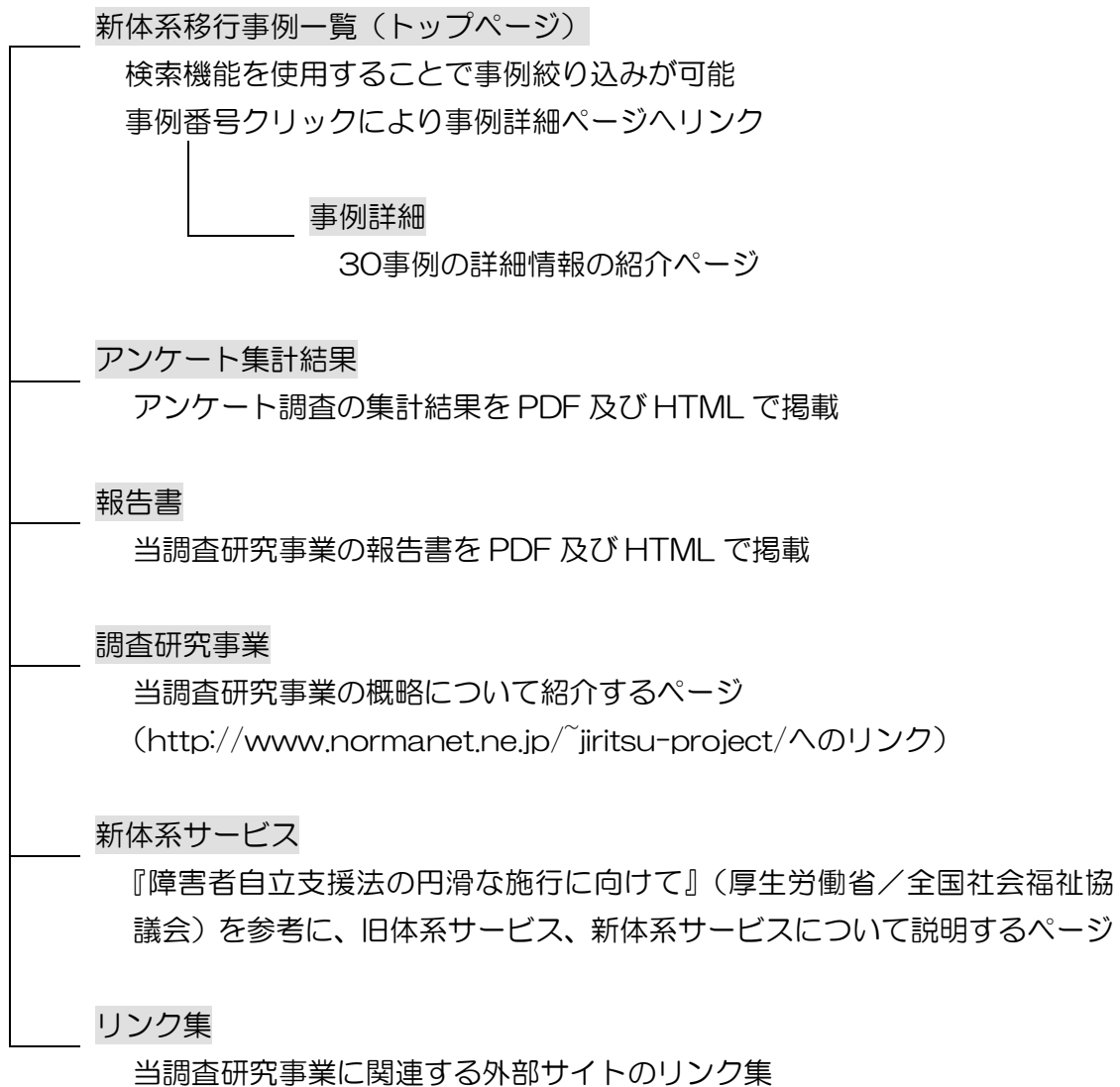
データベースは、事例情報の項目に合わせて構造とインターフェイスの設計を行った。データベースの公開は日本障害者リハビリテーション協会のホームページにおいて実施した。

(データベースの名称・URL)

名称：新体系移行参考事例データベース

<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/resource/jiritsu-DB/index.html>

(データベースの構造 [サイトマップ])



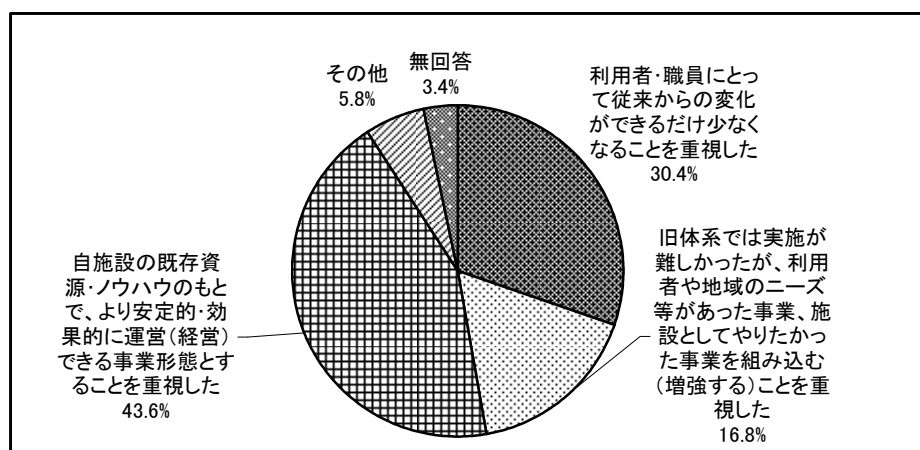
### 3. 調査結果の分析

調査から得られた情報を整理し、分析すると、次のようなポイントが浮かび上がる。今後、事業所が新体系への移行を進め、新たな事業に取り組んでいくうえで、これらのポイントに留意することが重要であると考えられる。

#### (1) 移行を契機とした事業の見直し

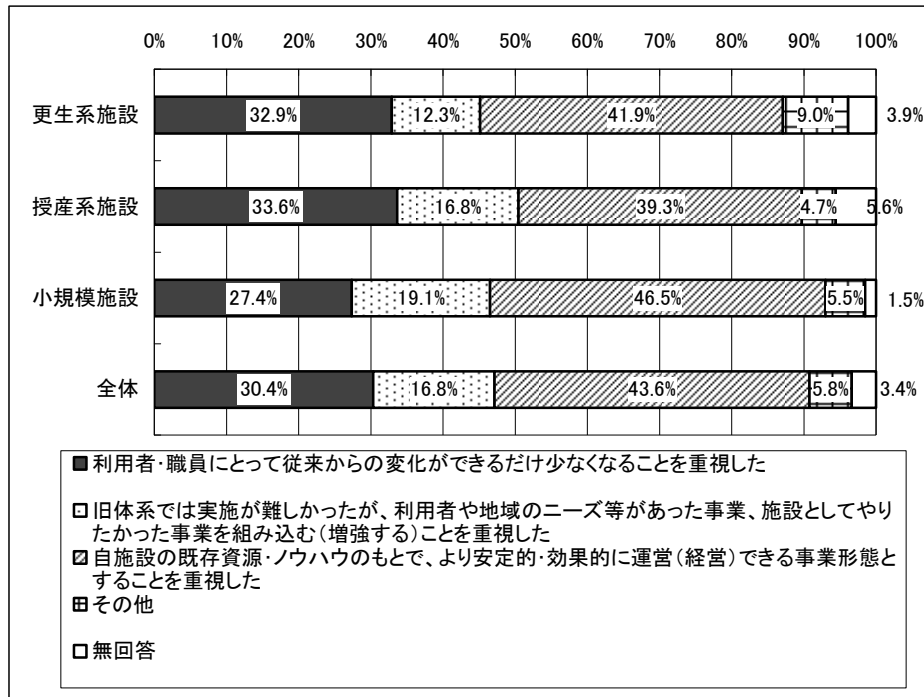
アンケートによれば、移行にあたり重視した点として、変化をできるだけ少なくすることを重視したところは約3割、既存資源・ノウハウのもとで安定的・効果的運営を目指したところが約4割、事業の強化を目指したということが約2割という構成である。事業の強化を図る場合はもちろん、既存資源・ノウハウのもとで安定的・効果的運営を図るためにも、既存の事業体制の見直しは必要になってくると考えられ、多くの事業所で移行にあたって事業を見直した様子が見られる。

図表 35 移行にあたり重視したこと (N=738)



特に、旧体系の施設種別で小規模施設の場合、変化をできるだけ少なくすることを重視したところは割合としてやや少なく、事業強化、既存資源・ノウハウ活用の割合がやや高くなっており、事業見直しをしたところが多いのではないかと考えられる。

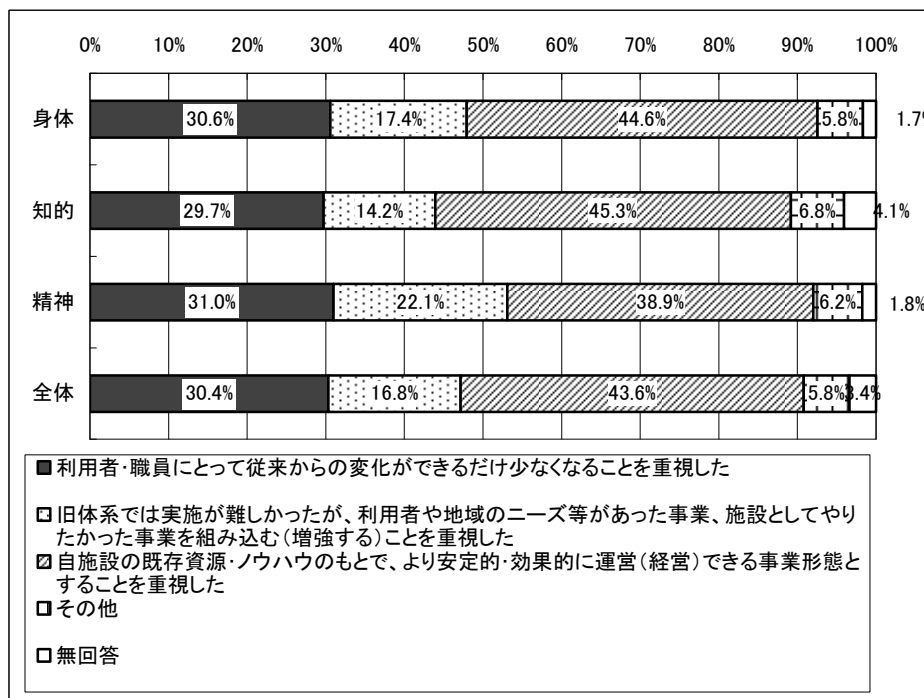
図表 36 移行にあたり重視したこと [旧体系施設種別] (N=738)



※「更生系施設」は身障療護施設および更生施設、「授産系施設」は授産施設、福祉工場等、「小規模施設」は小規模通所授産施設および法定外作業所（以下同様）

また、旧体系施設の障害種別では、身体、知的に比べて精神で事業強化を目指した割合が高くなっている。

図表 37 移行にあたり重視したこと [障害種別] (N=738)

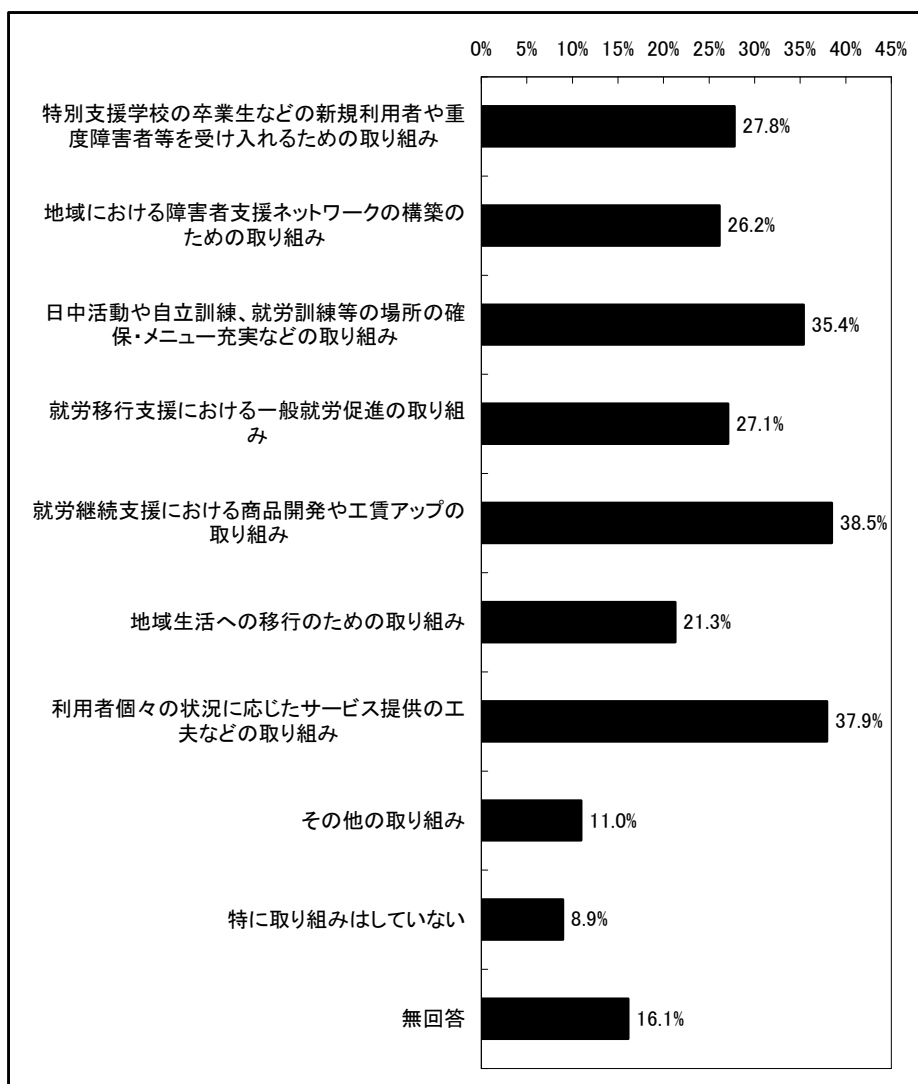


以上のように、小規模施設、精神の施設で比較的事業の強化が目指された割合が高くなっており、これは、旧体系で制度的な位置づけが相対的に弱かったところが、新制度への移行を機に、サービスの充実に向けた見直し（新制度で何ができるようになるのか、施設の資源・ノウハウを活かすにはどのようなサービスが望ましいか）を行ったところが多かったのではないかとと思われる。

ヒアリングにおいても、移行がサービス見直しのきっかけになったという声が多く寄せられている。新体系への移行にあたっては、まずは従来サービスを見直すという姿勢が大切であり、これは単に新体系に合わせるということではなく、利用者にとってよりよいサービス体系を構築するためとしていくことが重要であると考えられる。

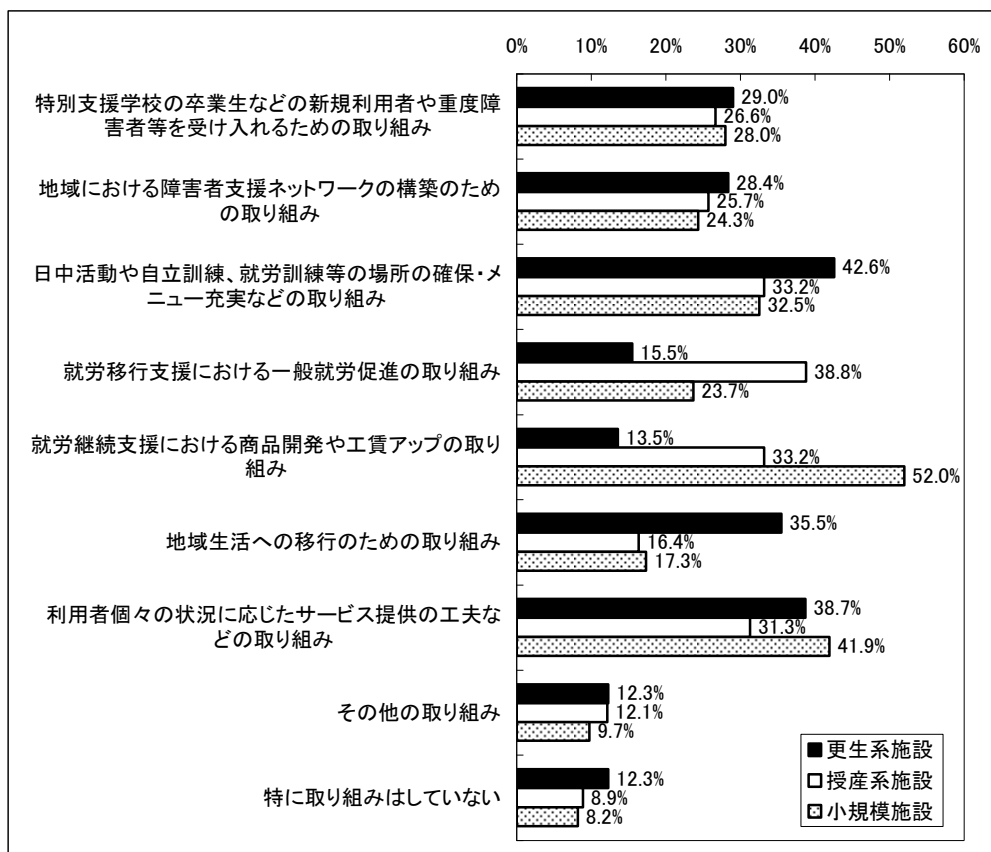
移行事業所は、具体的に、どのような方向で事業の見直しを進めているのか。アンケートでは、新体系事業の実施においてどのような工夫や取り組みをしているかという点については、特に、就労継続支援の商品開発や工賃アップ、利用者個々の状況に応じたサービス提供の工夫、日中活動や自立訓練、就労訓練等の場所の確保・メニュー充実等の回答が多くなっている。つまり、日中サービスや就労支援の充実、個別支援の充実といった方向について、多くの事業所がサービスを見直し、新体系での取り組みを進めているのではないかと考えられる。

図表 38 新体系事業での工夫・取り組み（複数回答）（N=738）



旧体系の施設種別で見ると、更生系施設では日中活動等の工夫や地域移行支援、授産系施設では就労移行支援、小規模施設では就労継続支援が比較的高い割合となっており、こうしたサービスを中心に事業展開の工夫が行われている様子がうかがえる。旧体系の施設種別で工夫・取り組みに比較的違いが見られるということは、それぞれの施設でこれまでやってきたサービスの蓄積を活かして、それを新体系でよりよく活かすための事業の工夫が行われているのではないかと考えられる。

図表 39 新体系事業での工夫・取り組み（複数回答）〔旧体系施設種別〕(N=738)



ヒアリングにおいても、次のような意見があった。

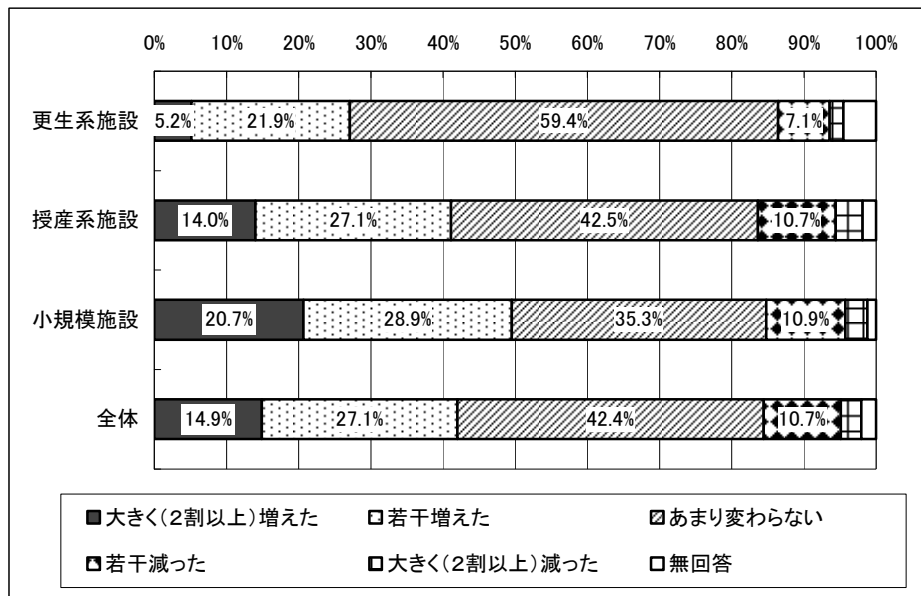
- ・ 日中と夜間のサービスを分けたことで、入所者にも生活のメリハリができた
- ・ 新体系サービスによって日中の支援の場が拡大し、利用者が地域に接する機会が増えた
- ・ 新体系サービスによって事業メニューが増え、仕事や日中活動の面で利用者の要望により応えられるようになった など

すなわち、新体系に移行し、事業メニューや場が充実することで、利用者の個別ニーズに細かく応えることがやりやすくなり、サービス向上につながっているという認識である。方向としては、利用者の状況やニーズをふまえて必要な事業を選択し（多機能化）、事業メニューの充実を図るという流れになる。一方で、事務量の増大や人員配置などの負担も少なからずあり、この点はアンケート・ヒアリングでも指摘されていることから、こうしたこともふまえて、サービスの見直しを図る必要がある。



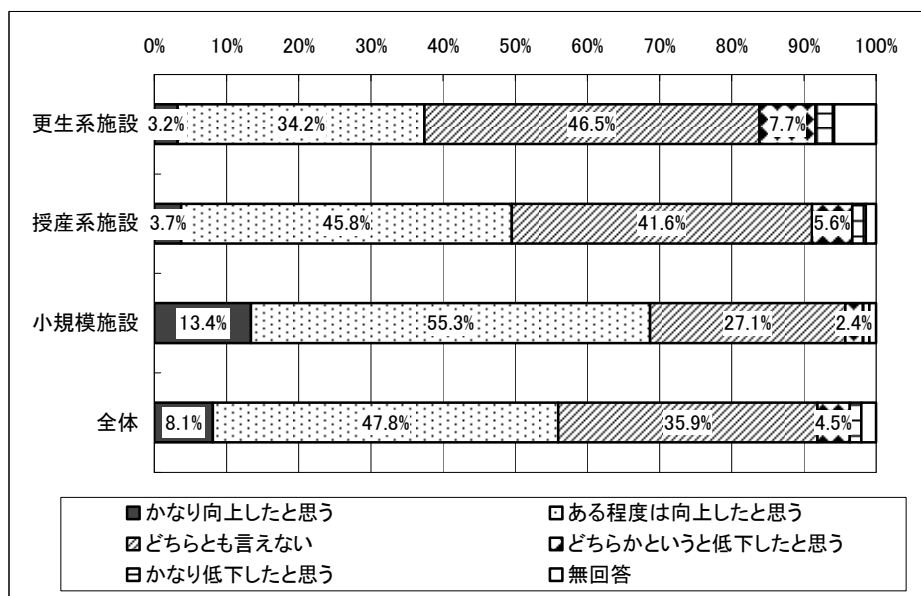
なお、事業の見直しの効果であるが、アンケートでは、新体系事業の定員増加などの効果で利用者数が増えたというところも多くなっている。特に、小規模施設で増えたというところが多い。

図表 40 移行の前後での利用者の変化 [旧体系施設種別] (N=738)



また、サービスの質の向上に関しては、向上したというところが多く、特に小規模施設で向上したというところが多くなっている。こうした点をふまえると、新体系への移行に伴う事業の見直し等を通じて、利用者数の増加やサービスの質の向上などの結果にも結びついているものと想定される。

図表 41 移行によるサービスの質の変化 [旧体系施設種別] (N=738)



#### 【新体系移行の状況】

- ・新体系への移行にあたり、変化が少なくなることよりも、事業の強化や資源・ノウハウの活用を重視した施設も少なくない。新体系移行にあたってこれまでの事業内容を見直した様子がうかがえる。
- ・特に小規模施設などで前向きな事業見直しが行われており、利用者数の増加やサービスの質の向上などにもつながっている。
- ・これまでのサービスの蓄積をベースに、それぞれの施設で日中活動の工夫や地域移行支援、就労移行支援、就労継続支援など得意分野を中心としたサービスの取り組みがなされている。

#### 【ポイント】

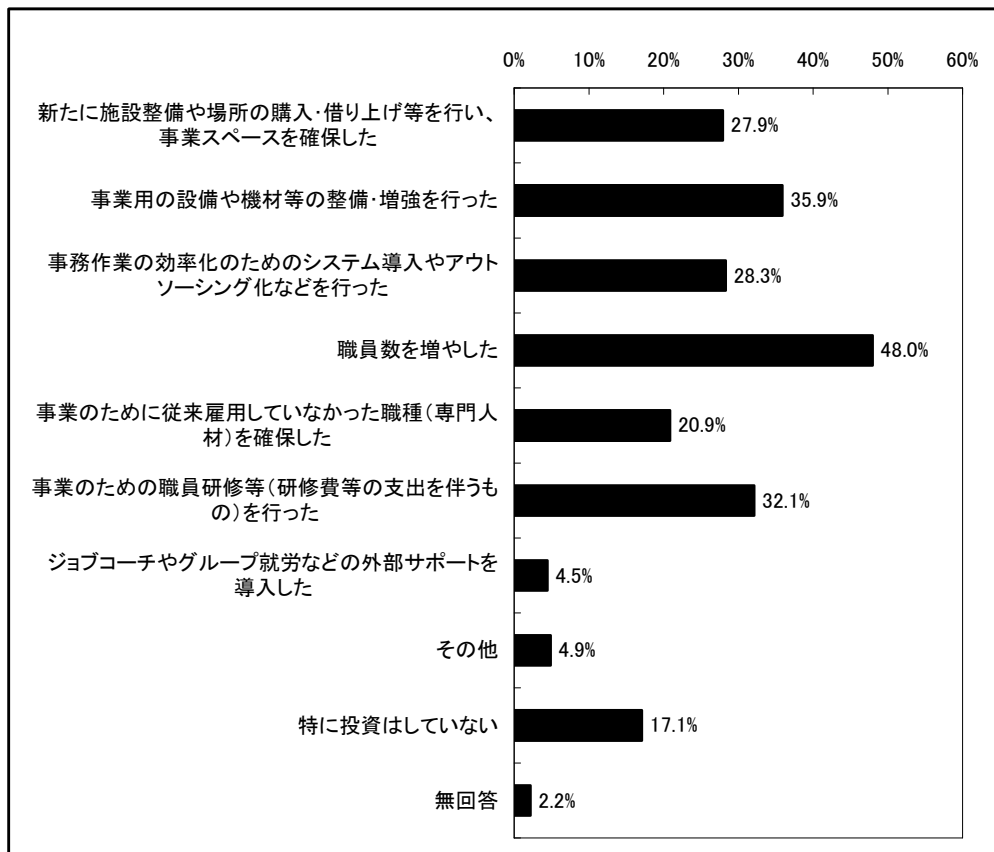
- ・これまでの施設のサービス内容を振り返り、施設の得意分野を明確化する。それをふまえて新体系事業での望ましい事業の構成を考えていく。
- ・利用者のニーズもふまえ、多機能化も選択肢として考えられる。ただし、事務量の増大や人員配置などの負担も想定しておく必要がある。

## (2) 移行に際して必要となる準備・投資

アンケートによれば、移行にあたって8割程度の事業所が何らかの投資をしており、特に職員数の増強をあげるところが多くなっている。また、事業用設備・機材の整備・増強、職員研修なども比較的实施されている。ヒアリングでは、事業メニューの増強にともなって場所や設備・機材を新たに確保したというところが多かった。

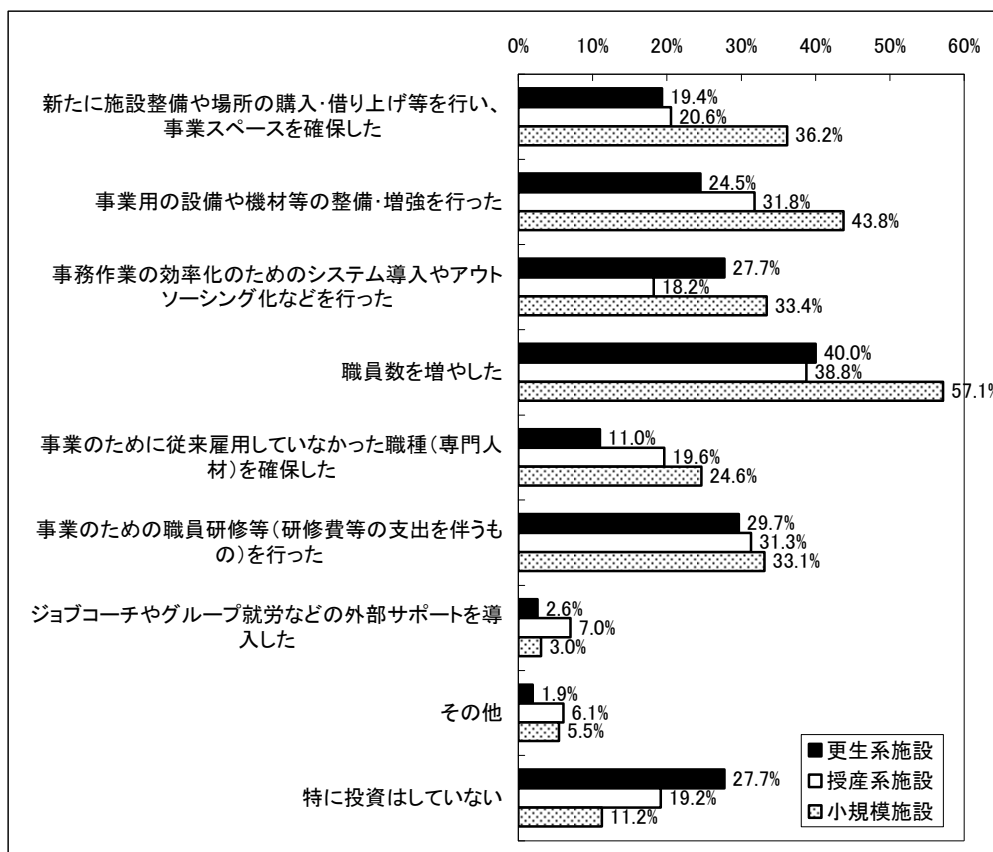
移行にあたっては事業体系の見直しとともに、それと並行して何らかの投資が必要になってくる場合が多いと想定される。

図表 42 新体系移行にあたっての投資（複数回答）（N=738）



アンケートで、旧体系の施設種別で見ると、全体的に小規模施設で投資している傾向がうかがえる。一方、更生系施設では投資をしていないところも比較的多い。小規模施設では新体系事業に対応するために投資が必要となるのに対して、規模の大きな施設では、既存資源で対応可能で投資が不要なところもあるものと考えられる。

図表 43 新体系移行にあたっての投資（複数回答）[旧体系施設種別]（N=738）



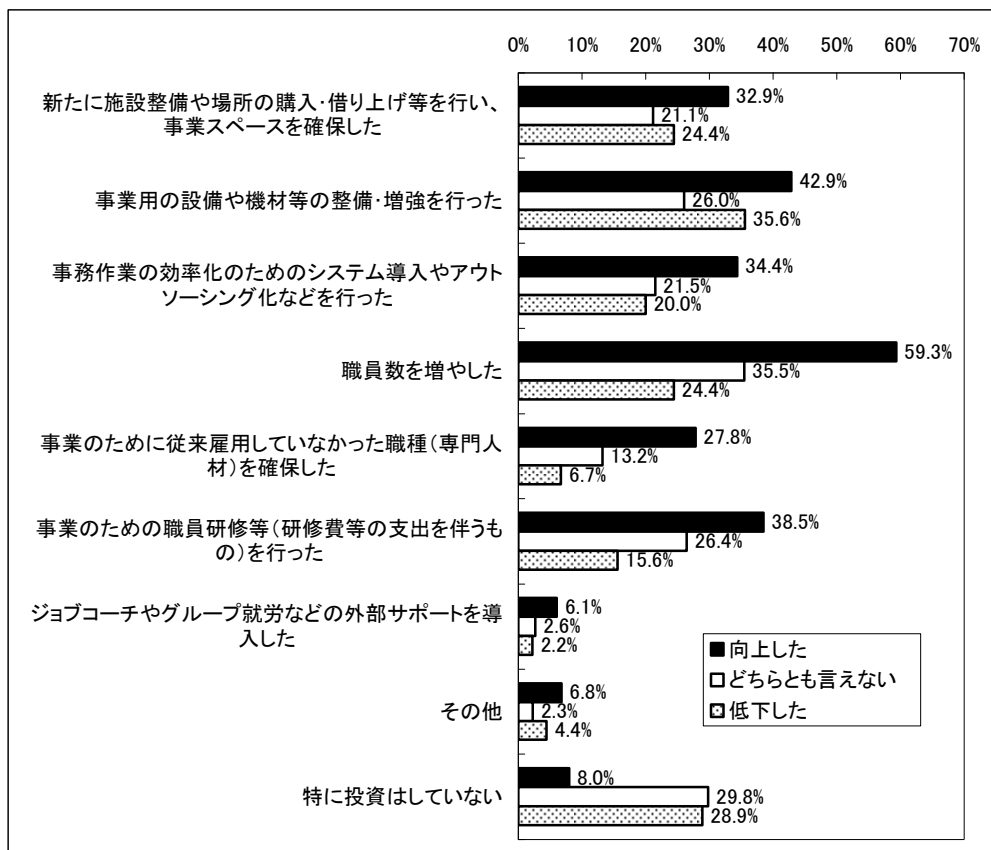
投資の規模・内容については、ヒアリングで主に聞いたが、内容はさまざまであった。数億円単位で新たな施設整備を行ったところから、ほとんど投資をしなかったところまで、多様である。これは、事業所のもともとの規模や、既存資源の状況、新事業の展開に対する考え方などにもよるものであり、一律に多くの投資が必要というものではない。

その他、移行にあたっての投資以外の準備としては、ヒアリングによれば、多くの事業所で利用者や家族に何度も説明し理解してもらうための取り組みがなされていた。また、アンケートでも比較的多くなっているが、職員研修や職員の意識改革に力を入れたということも多い。むしろ職員の意識改革がたいへんだったという意見もあった。

このように、移行にあたっては、ある程度の投資は想定し、新体系サービスに適合した適切な投資内容を見積もること、利用者・家族や職員の理解を得るために早い段階から説明の場や協議の場を設けることが、準備として必要になってくるものと考えられる。

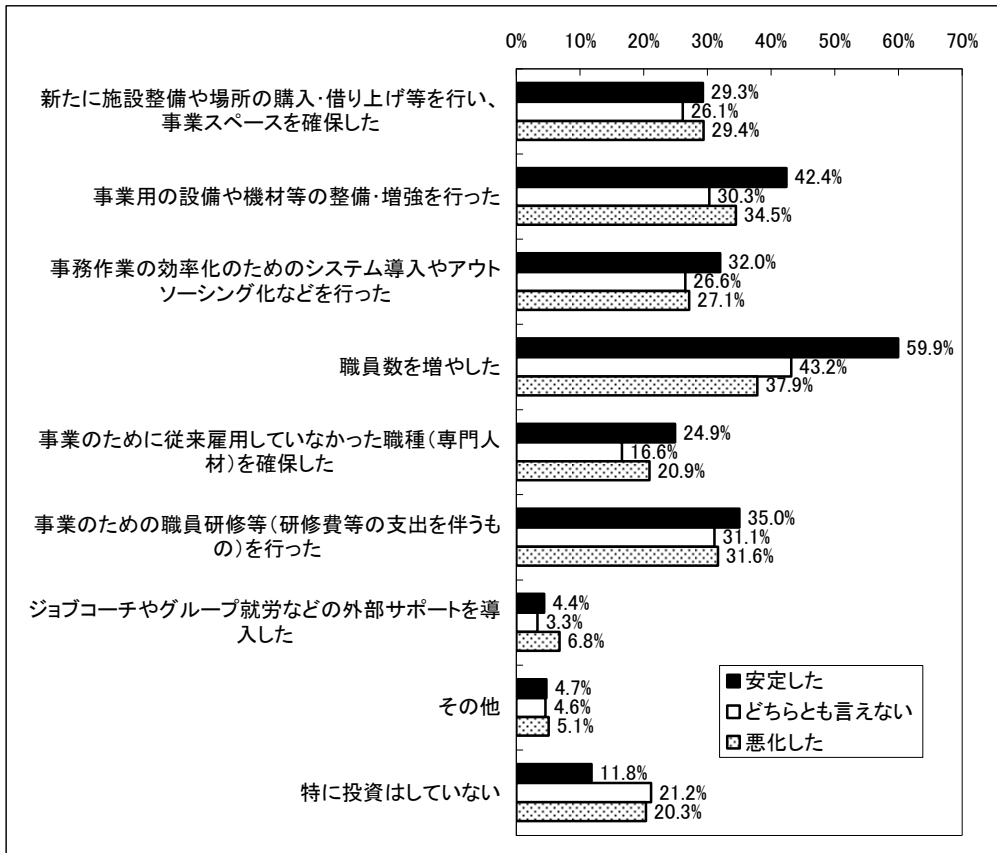
なお、投資と効果の関係であるが、アンケートでは、サービスの質の向上についての回答状況で投資内容を見た場合、全体的に、サービスの質が向上したと回答しているところでは多く投資がなされており、特に人材に関する投資で差が大きくなっている。この結果から、投資によりサービスの質が向上したという因果関係を結論することはできないが、何らかの相関はあるものと想定される。

図表 44 新体系移行にあたっての投資（複数回答）[サービスの質の向上程度別] (N=738)



また、経営状況の安定についての回答状況で投資内容を見た場合も、サービスの質と同様に、経営が安定したところで多く投資がなされている傾向が見られる。これも因果関係を結論することはできないが、少なくとも投資をすることで経営が悪化するという関係ではないとは言える。

図表 45 新体系移行にあたっての投資（複数回答）〔経営安定程度別〕（N=738）



【新体系移行の状況】

- ・新体系への移行にあたり、多くの施設で職員数の増強をはじめとしたさまざまな投資がなされている。
- ・特に小規模施設では、新体系事業への適合のために投資が必要となる様子がうかがえる。
- ・投資内容は、大規模な新施設の整備から、わずかな投資で済んでいる場合まで、各施設の状況によりさまざまである。
- ・投資以外の準備としては、利用者や家族等への説明、職員の意識改革などが実施されている。
- ・サービスの質が向上したところや、経営が安定したところの方が、多く投資がなされている。必ずしも投資をすることで経営が悪化するということではない。

【ポイント】

- ・既存資源と新体系事業で求められるものを想定し、必要な投資を見積もる。特に小規模施設では職員数を増やしたり、サービスの場所を確保するなどの一定の投資が必要となる場合が多いと考えられる。
- ・投資によりサービスの質が向上し、利用者が増えるなどの効果により、経営も安定するという方向を目指していく。

### (3) 就労支援の位置づけの明確化

アンケートで、新体系の実施事業を見てみると、更生施設でも就労移行支援、就労継続支援B型を2割程度が回答しており、就労支援事業が比較的選択されていることがわかる。

図表 46 新体系の実施事業（複数回答）（N=738）

	生活介護	施設入所支援	共同生活介護	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	共同生活援助	無回答
身体障害者療護施設	93.8%	75.0%	3.1%	6.3%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%
更生施設	84.6%	47.2%	17.1%	11.4%	25.2%	23.6%	1.6%	20.3%	10.6%	0.8%
授産施設	40.0%	7.6%	5.9%	1.6%	17.3%	55.1%	9.2%	70.3%	5.4%	0.0%
福祉工場	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	86.4%	22.7%	4.5%	0.0%
精神障害者生活訓練施設	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%
小規模通所授産施設	23.2%	0.0%	4.0%	0.7%	18.5%	28.5%	2.0%	85.4%	5.3%	0.0%
法定外作業所	17.4%	1.1%	4.5%	0.6%	14.0%	21.9%	7.9%	77.5%	6.2%	1.1%
複合施設	47.5%	10.0%	25.0%	0.0%	17.5%	50.0%	7.5%	80.0%	25.0%	0.0%
全体	39.8%	14.1%	7.9%	2.8%	17.1%	32.8%	7.9%	62.5%	7.7%	0.7%

※複数種類の施設を回答しているものは「複合施設」とした。

授産系の施設はもちろんだが、更生施設でも従来から訓練メニューとして就労訓練を取り入れているところは多く、これが新体系への移行にともない、明確化された形であると考えられる。更生施設へのヒアリングでは、就労支援のニーズを持っていた利用者に対して、従来であれば就労に特化した支援が難しかったが、移行によってサービス提供がやりやすくなったとの声も聞かれた。ただし、やはり更生施設にはノウハウがあまりないため、同じ法人内の授産施設から就労支援のノウハウを持つ職員を異動させた、というところもみられた。このような方法が取れるところはそれほど多くはないが、就労支援のノウハウをどのように蓄積するかが、特に更生施設が移行する際の1つのポイントになると考えられる。

#### 【新体系移行の状況】

- ・旧体系の更生施設においても、一部ではあるが就労支援サービスが選択されている。

#### 【ポイント】

- ・旧体系の更生施設でも、従来から訓練メニューとして就労訓練を取り入れているところなど、就労支援をサポートすることは可能。ただし、ノウハウの蓄積について工夫する必要がある。

#### (4) 複数事業所の連携（法人内連携）

同一法人で複数の事業所を持つ場合、上記のように更生施設と授産施設で職員配置を工夫したり、また、異なるサービス構成がある場合、同一法人内での連携によって利用者ニーズに対応した受け皿を用意したりすることも可能である。ヒアリングにおいてそのような実例がいくつかあり、法人全体としての取り組みが可能な場合は新体系でのサービス提供場所のイメージがしやすく、移行に踏み切りやすいといえる。

例えば、旧の更生施設入所者で就労希望がある人を、旧の授産施設がベースとなった就労支援事業で受け入れるなど、さまざまな取り組み方法が考えられる。特に、障害程度区分判定の関係でサービスが利用できなくなった場合など、1事業所のみでは対応が難しいが、複数の事業所で役割分担をして対応することができる。

こうした方法は事業所にとっては同一法人内がやりやすいと思われるが、異なる法人の事業所でも適用は可能である。移行にあたっては、周辺事業所の動向もふまえ、連携の道も探ることで、移行の実現性を高めるものと考えられる。

##### 【新体系移行の状況】

- ・同一法人で複数の事業所を持つ場合、事業所間でうまく新体系事業を受け持つことで、円滑な移行が可能になっている例もある。

##### 【ポイント】

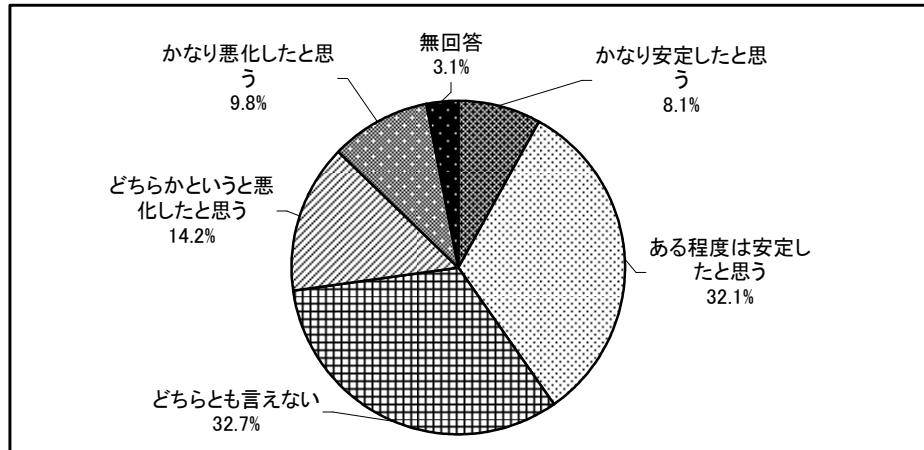
- ・複数事業所での機能分担は、同一法人内がやりやすいことは事実であるが、異なる法人の事業所でも適用は可能である。周辺事業所との連携により、単体では難しかった移行も実現性が高まる可能性もある。また、環境づくりのために、施設の協会や地域の行政などに働きかけ、動いてもらうことも考えられる。



## (5) 事業収支の視点

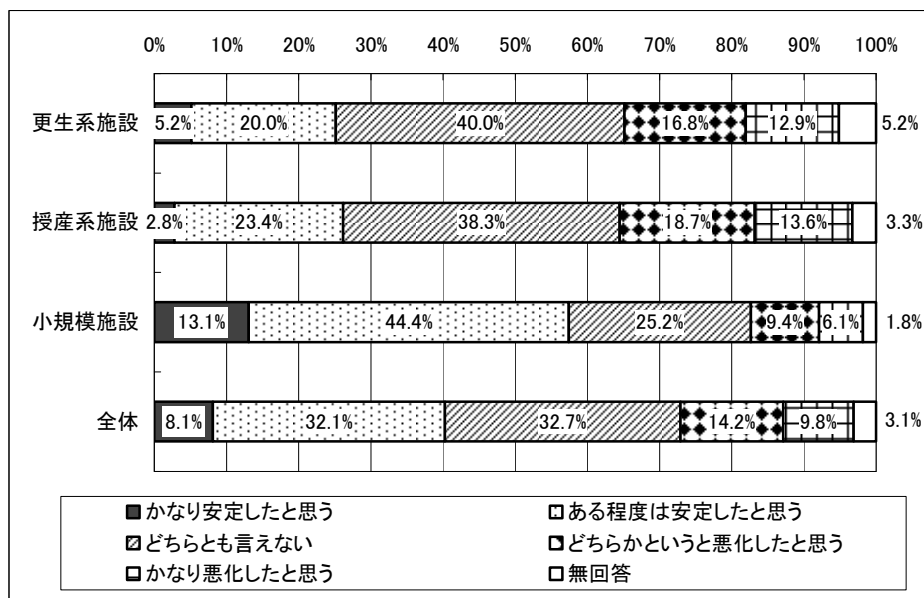
アンケートによれば、経営の安定については、安定したというところが多くなっているが、悪化したというところも2割以上ある。

図表 47 移行による経営状況の変化 (N=738)



旧体系の施設種別で見ると、小規模施設では6割近くが安定したと回答している一方で、更生系施設、授産系施設では3割弱にとどまっており、差が大きい。

図表 48 移行による経営状況の変化 [旧体系施設種別] (N=738)



ヒアリングでも、比較的規模の大きな施設では、収支が悪化したというところが多い。その理由としては、

- ・ サービスが日中と夜間に分かれたが、夜間の職員を減らすことは難しいので、どうしても職員数が必要になり、人件費がアップした（逆に職員数を据え置くと、日中活動、特に余暇支援が手薄になる）

- ・報酬が日割り計算になったため、利用者が休むと収入が減るが、職員数を日割りで調整はできない

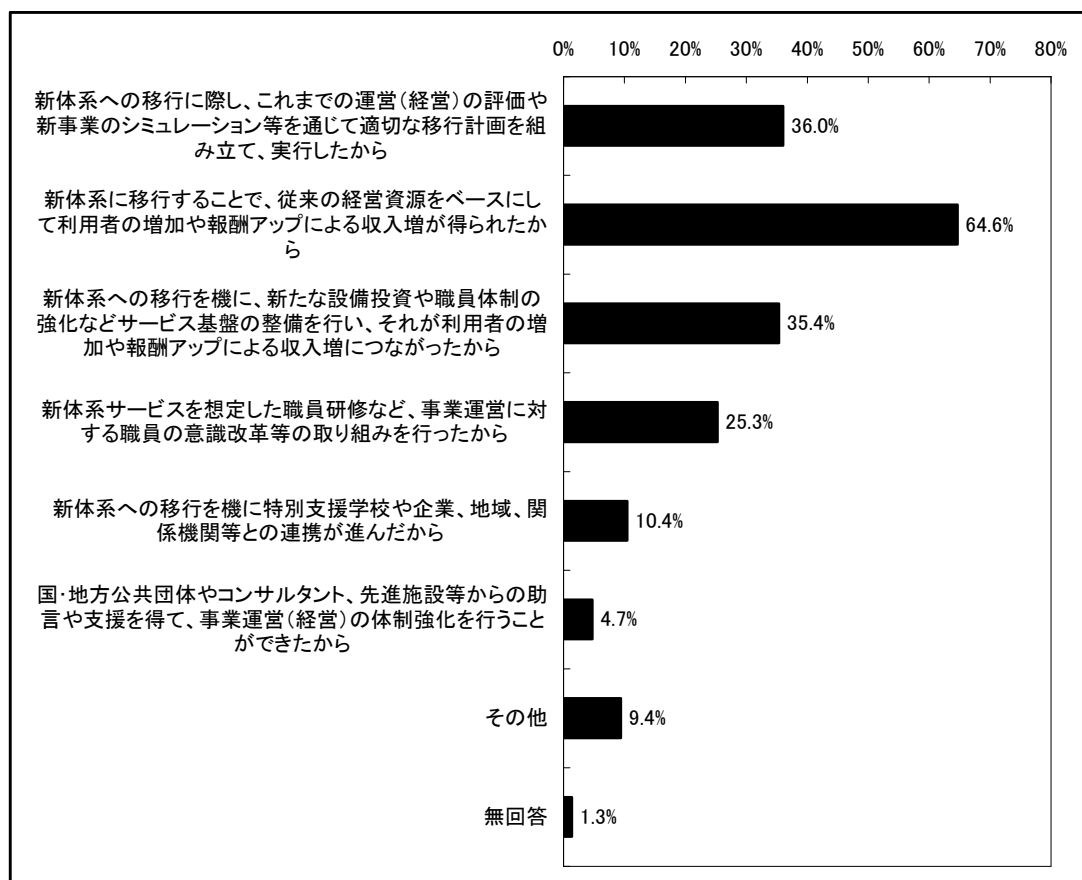
といった意見が多くなっている。苦労しているところが多い。

ただし、規模の大きな施設でも、経営が安定しているという事業所もあり、そのようなところは、移行にあたって収支シミュレーションを綿密に行い、8～9割程度の利用率でも運営できる体制をつくったり、特に障害程度区分で報酬額が変わるため、利用者の区分シミュレーションをして適切な事業体系を組み立てたという事業所もある。これまでの収入体系から大きく変わるため、それに備えて準備をしていたところは、ある程度安定した収支が得られているのではないかと推察される。

一方、作業所のように小規模な事業所の場合、アンケートでは経営が安定したところが多いが、ヒアリングによれば、従来の不安定な収入状況から、事業報酬に切り替わることで収支が安定したという理由が多くなっている。

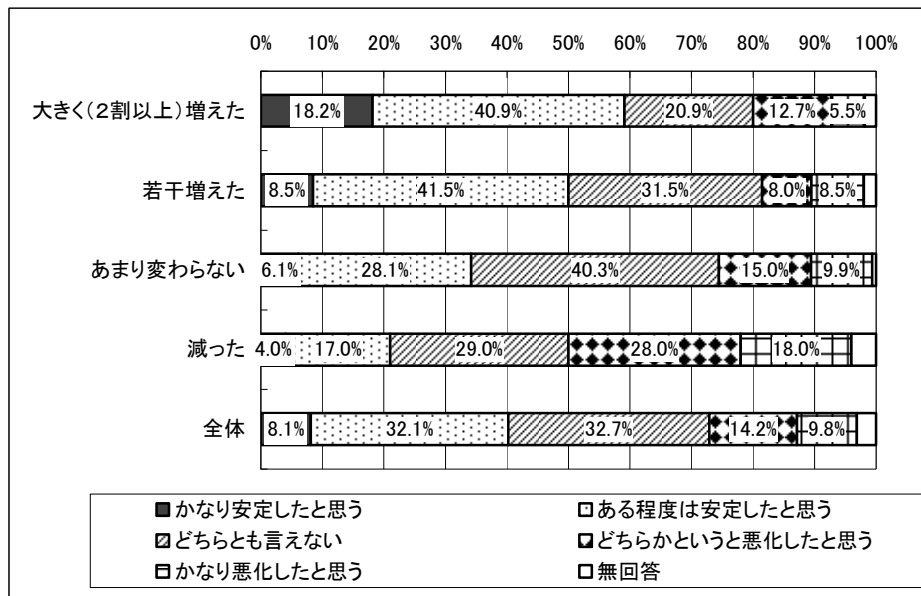
なお、経営が安定したというところに、その理由を聞くと、移行による利用者増や報酬アップという理由が多くなっている。

図表 49 経営が安定した理由（複数回答）（N=297）



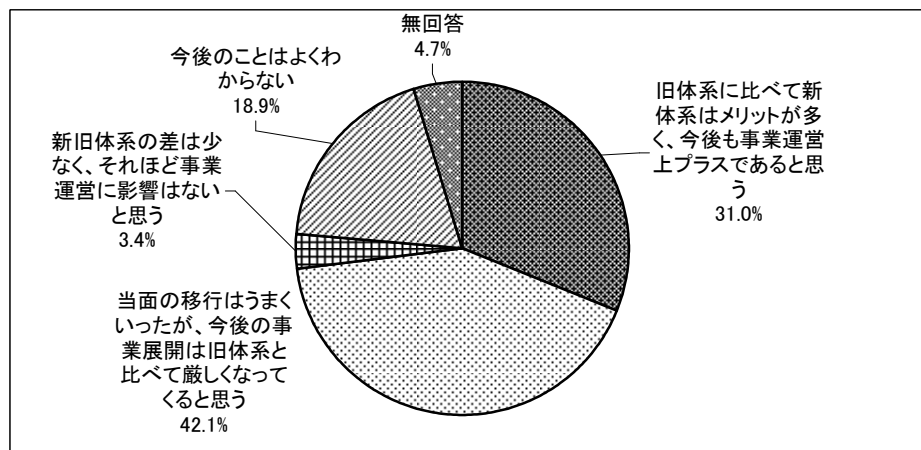
このことは、移行後のサービス利用人数の変化で経営安定の程度を見た場合でも裏付けられ、利用人数が増えたところでは安定したというところが多くなっている。利用人数の増加により報酬が増え、それが経営の安定につながっているものと考えられる。

図表 50 移行による経営状況の変化 [利用人数の変化別] (N=738)



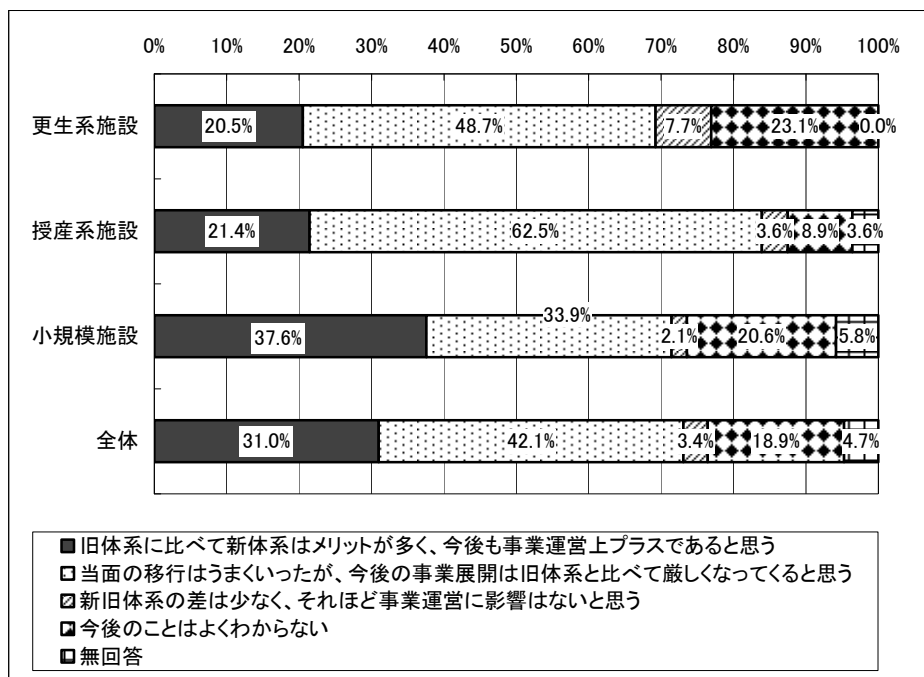
ただし、経営が安定したというところについても、中長期的な見通しについて聞くと、当面はうまくいったが今後は厳しいというところが約4割、今後もプラスであるというところが約3割となっており、見込みが分かれています。

図表 51 経営の中長期的な見通し (N=297)



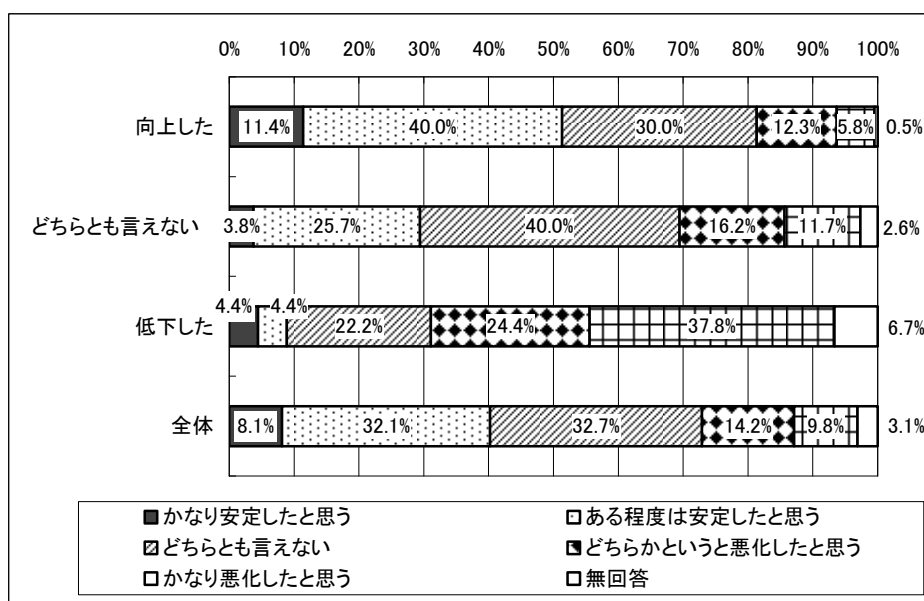
旧体系の施設種別で見ると、小規模施設で事業運営上プラスとするところが多くなって  
いる。新体系移行の経営面での効果は、特に小規模施設で顕著である様子がうかがえる。  
一方、授産系施設では、当面うまくいったが今後は厳しいと言うところが多い。ヒアリン  
グでも、実際に苦労しており、当面は運営できているが、課題をうまく乗り越える方法が  
見出せていないというところが多い。

図表 52 経営の中長期的な見通し [旧体系施設種別] (N=297)



経営の安定とサービスの質の向上については、サービスの質が向上したというところ  
は、経営も安定しているところが多い。サービスの質を削って経営を安定させるという方  
向ではない。

図表 53 移行による経営状況の変化 [サービスの質の向上程度別] (N=738)



安定したサービス提供のためには安定した経営が不可欠であり、移行に際しては収支にも留意する必要がある。ヒアリングにおいても、あまり収支のことは考えなかったというところもあるが、多くは何らかの見込みを立てている。前もって事業シミュレーションなどを行い、適切な解を得る努力をしておくことが重要と考えられる。

#### 【新体系移行の状況】

- ・ 経営状況については、安定したというところと、悪化したというところに比較的分かれている。一律に悪化したということではない。
- ・ 特に小規模施設では、移行前の不安定な収入から、移行後には利用者も増え、安定した報酬が得られるようになり、経営面でプラスというところが多くなっている。中長期的にも、小規模施設では、新体系移行はプラスであると評価している傾向がうかがえる。
- ・ 一方で、規模の大きな施設の場合は、新体系移行で収支が悪化したというところも少なくない。収入の不安定化には、報酬の日額制などの問題も指摘されている。
- ・ 規模の大きな施設でも、準備をしてきたところは経営安定が可能になっている。ただし、中長期的には厳しく見込むところも多い。
- ・ 多くの施設はサービスの質の向上と経営の安定を両立させている。

#### 【ポイント】

- ・ 安定したサービス提供のためには安定した経営が不可欠であり、実際に移行した施設も多くはサービスの質の向上と経営の安定を両立させている。前もって事業シミュレーションなどを行い、移行にあたって適切な対応ができるように準備をしておくことが望ましい。
- ・ ただし、報酬の日額制など、経営を難しくする要素があることも事実であり、実際に多くの施設は苦勞をしている。当面はしのいでいるが、課題をうまく乗り越える方法が見出せず、中長期的には見通しの立たないというところも多い。制度面におけるこのような困難点のあることも実態であり、事業シミュレーションなどで必ず最適解が見つかると言い切ることは難しい。
- ・ 小規模施設では、新体系移行によって利用者が増え、報酬制により収入も安定するなど、新体系の経営面での効果がより顕著に現れており、新体系移行への取り組みはメリットが大きいと言える。

## 参 考 资 料



## 4. 参考資料

### (1) 委員会名簿

(敬称略)

氏名	所属・役職
◎寺島 彰	浦和大学 総合福祉学部 学部長・教授
河東田 博	立教大学 コミュニティ福祉学部 教授
三田 優子	大阪府立大学 人間社会学部 准教授
乾 伊津子	大阪市職業リハビリテーションセンター 所長
野中 由彦	高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 職業センター 開発課長
坂根 実季陽	社会福祉法人桑友 施設長
山田 優	長野県西駒郷地域生活支援センター 所長

◎：委員長

#### 【事務局】

氏名	所属・役職
片石 修三	(財)日本障害者リハビリテーション協会 常務理事
野村 美佐子	(財)日本障害者リハビリテーション協会 情報センター 次長
村上 博行	(財)日本障害者リハビリテーション協会 総務部 課長
太田 順子	(財)日本障害者リハビリテーション協会 情報センター 情報企画課



## (2) アンケート調査票

### 障害者福祉事業所の「障害者自立支援法」体系への移行に関する調査 調査票

《ご回答にあたって》

- ・ 設問は、数字等をご記入いただくもの、選択肢に○をつけていただくもの、概略等について記述いただくものがあります。それぞれの設問にしたがってご回答ください。
- ・ 特にことわりのない限り、調査票記入時点の状況をご回答ください。
- ・ 本調査に関する照会、質問等は、下記までお願いします。

(問い合わせ先)

財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 担当：太田、野村  
TEL：03-5273-0796 FAX：03-5273-0615

※本欄は、内容確認等のために連絡させていただく場合に使用します。ご記入よろしくお願いたします。

ご回答者氏名			所属・役職	
連絡先	住 所			
	電話番号		FAX番号	

問1 貴事業所の名称、事業所の運営法人の情報等を記入してください。

事業所の名称	
事業所の所在地	
運営法人の名称	
運営法人の種別 (1つに○)	1. 国・地方公共団体の直営 2. 社会福祉法人(国・地方公共団体の外郭団体) 3. 社会福祉法人(民間) 4. 医療法人 5. NPO法人 6. 営利法人(株式会社等) 7. その他( )
運営法人は貴事業所以外に事業を運営されていますか。(あてはまるものすべてに○)	1. 当該事業所以外にも障害者福祉事業を運営 2. 介護保険・高齢者福祉事業を運営 3. 児童福祉事業を運営 4. 医療・保健事業を運営 5. その他( ) 6. 当該事業所以外には事業を運営していない

**問2 貴事業所は、旧体系ではどのような施設区分でしたか。施設種別をお答えください。(あてはまるものすべてに○、また、選択肢に応じて障害区分等についてあてはまるものにチェックを入れてください)**

1. 身体障害者療護施設
2. 更生施設 → 通所/入所 ・ 身体/知的
3. 授産施設 → 通所/入所 ・ 身体/知的/精神
4. 福祉工場 → 身体/知的/精神
5. 知的障害者通勤寮
6. 精神障害者生活訓練施設
7. 小規模通所授産施設 → 身体/知的/精神
8. 小規模作業所(法定外) → 身体/知的/精神
9. その他 ( )

**問3 貴事業所が新体系に移行した時期をご記入ください。**

平成                  年                  月から

**問4 貴事業所で現在実施されている事業をお答えください。(あてはまるものすべてに○) また、実施されている事業について、現在の事業定員と、1日あたりの平均利用人数をご記入ください。**

事業種別	現在の事業定員	1日あたりの平均利用人数
1. 生活介護	人	約 人
2. 施設入所支援	人	約 人
3. 共同生活介護(ケアホーム)	人	約 人
4. 自立訓練(機能訓練)	人	約 人
5. 自立訓練(生活訓練)	人	約 人
6. 就労移行支援	人	約 人
7. 就労継続支援(A型)	人	約 人
8. 就労継続支援(B型)	人	約 人
9. 共同生活援助(グループホーム)	人	約 人

**問5 貴事業所において、新体系への移行にあたり特に重視したことは何ですか。もっとも重視した点を1つ選んでお答えください。(1つに○)**

1. 利用者・職員にとって従来からの変化ができるだけ少なくなることを重視した
2. 旧体系では実施が難しかったが、利用者や地域のニーズ等があった事業、施設としてやりたかった事業を組み込む(増強する)ことを重視した
3. 自施設の既存資源・ノウハウのもとで、より安定的・効果的に運営(経営)できる事業形態とすることを重視した
4. その他 ( )



**問11 前問で1. 2. を選んだ方におたずねします。どのようなことをサービスの質の向上の要因としてお考えですか。特にそう思う要因を3つまで選んでお答えください。(3つまでに○)**

1. 新体系のメリットを活かして利用者や地域のニーズにいつそうマッチした事業展開ができたから
2. 利用者負担が出たことにより、利用者からよりよいサービスを求める意見が出るようになったから
3. 新体系サービスを想定した職員研修など、職員の意識改革等の取り組みを行ったから
4. 新体系への移行を機に、新たな設備投資や職員体制の強化などサービス基盤の整備を行ったから
5. 新体系への移行を機に特別支援学校や企業、地域、関係機関等との連携が進み、インフォーマルサービスも含めてサービス基盤が充実したから
6. 国・地方公共団体やコンサルタント、先進施設等からの助言や支援を得て、サービスの見直しや体制強化を行うことができたから
7. その他 ( )

**問12 貴事業所では、新体系への移行により経営が安定したとお考えでしょうか。現時点における評価として、もっとも近いものを1つ選んでお答えください。(1つに○)**

1. かなり安定したと思う
2. ある程度は安定したと思う
3. どちらとも言えない
4. どちらかという悪化したと思う
5. かなり悪化したと思う

**問13 前問で1. 2. を選んだ方におたずねします。どのようなことを経営の安定の要因としてお考えですか。特にそう思う要因を3つまで選んでお答えください。(3つまでに○)**

1. 新体系への移行に際し、これまでの運営（経営）の評価や新事業のシミュレーション等を通じて適切な移行計画を組み立て、実行したから
2. 新体系に移行することで、従来の経営資源をベースにして利用者の増加や報酬アップによる収入増が得られたから
3. 新体系への移行を機に、新たな設備投資や職員体制の強化などサービス基盤の整備を行い、それが利用者の増加や報酬アップによる収入増につながったから
4. 新体系サービスを想定した職員研修など、事業運営に対する職員の意識改革等の取り組みを行ったから
5. 新体系への移行を機に特別支援学校や企業、地域、関係機関等との連携が進んだから
6. 国・地方公共団体やコンサルタント、先進施設等からの助言や支援を得て、事業運営（経営）の体制強化を行うことができたから
7. その他 ( )

**問14 問12で1. 2. を選んだ方におたずねします。貴事業所の今後の中長期的な事業展開を考えた場合、旧体系と比較して、新体系の制度の事業所運営への影響についてどのように思われますか。(1つに○)**

1. 旧体系に比べて新体系はメリットが多く、今後も事業運営上プラスであると思う
2. 当面の移行はうまくいったが、今後の事業展開は旧体系と比べて厳しくなってくると思う
3. 新旧体系の差は少なく、それほど事業運営に影響はないと思う
4. 今後のことはよくわからない

**問15 貴事業所において、新体系事業を展開する際に特に工夫をしたり、力を入れて取り組んでいること（取り組んだこと）をお答えください。（あてはまるものすべてに○）**

**また、お答えいただいた取り組みについて、できましたら概略をコメントにてお教えてください。**

※記入スペースが足りない場合、本調査票の余白にご記入いただくか、別紙にてご提出をお願いします。

1. 特別支援学校の卒業生などの新規利用者や重度障害者等を受け入れるための取り組み

（コメント）

2. 地域における障害者支援ネットワークの構築のための取り組み

（コメント）

3. 日中活動や自立訓練、就労訓練等の場所の確保・メニュー充実などの取り組み

（コメント）

4. 就労移行支援における一般就労促進の取り組み

（コメント）

5. 就労継続支援における商品開発や工賃アップの取り組み

（コメント）

6. 地域生活への移行のための取り組み

（コメント）

7. 利用者個々の状況に応じたサービス提供の工夫などの取り組み

（コメント）

8. その他の取り組み

（具体的に）

9. 特に取り組みはしていない

**問16 貴事業所では、新体系における今後の事業展開を展望し、中長期の事業計画等を策定していますか。(1つに○)**

1. 事業シミュレーションなどを行い、具体的な施策等も含む事業計画を策定している
2. 具体的な施策等までは検討していないが、中長期の目標などを定めた計画を策定している
3. 特に事業計画は策定していない

**問17 最後に、障害者自立支援サービス等に関するご意見や、新体系への移行等でご苦労されたこと、その他特記事項などありましたら、自由にご記入ください。**

**質問は以上です。ご協力ありがとうございました。**

### (3) ヒアリング調査票

#### インタビュー調査にておたずねしたい項目

本インタビュー調査は、障害者自立支援法体系（新体系）に移行した施設に対し、新体系事業において力を入れていることや工夫していること、また、新体系移行にあたって取り組みを行ったことなどについてお聞きすることを目的としております。お忙しいところ誠に申し訳ありませんが、ご協力をお願いいたします。

なお、インタビュー調査でお聞きしたことは、整理をしたうえで、日本障害者リハビリテーション協会のホームページ上で参考事例として公開させていただく予定としております。事例公開にあたりましては、事前に改めて内容照会をさせていただき、確認をいただいたうえで公開いたしますので、よろしくをお願いいたします。

調査主体：財団法人 日本障害者リハビリテーション協会  
調査担当：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

#### 調 査 項 目

##### 1. 貴施設の概要についてお聞きします

貴施設の事業経緯や利用者数、職員数など、貴施設の概要についておたずねします。把握したい項目は4～5ページに別途整理し、アンケート調査にてお聞きした項目につきましては、こちらで記入をしております。これらの項目につきましては、できましたら事前にご記入・ご確認をいただき、インタビュー時にお渡しいただけますと幸いに存じます。

##### 2. 新体系事業で力を入れていること、実施の工夫などについてお聞きします

貴施設が新体系事業を実施される際に特に力を入れて取り組んでいること、実施にあたって工夫していることなどについておたずねします。

- ✓ 新事業として実施する際にどのようなことに留意されましたか。
- ✓ サービスで特に力を入れていることは何ですか。
- ✓ 取り組みで工夫されていることがあればお聞かせください。

（身障療護施設・更生施設の方）

特に、次のような観点でお話をおうかがいしたいと考えております。

- ✓ 移行により、日中サービス（生活介護、生活訓練等）の内容や実施方法などでどのような変化がありましたか。実施で工夫されたことはありますか。
- ✓ 施設入所支援とグループホーム・ケアホームのサービスについて、今後の展開についての考え方をお聞かせください。
- ✓ 新体系サービスにおいて、重度者への支援として特に工夫していることはありますか。

(授産系施設の方)

授産施設、小規模通所授産施設、作業所等の授産系施設につきましては、特に、次のような観点でお話をおうかがいしたいと考えております。

- ✓ 移行により、サービスの内容や実施方法などでどのような変化がありましたか。実施で工夫されたことはありますか。
- ✓ 就労移行支援と就労継続支援のサービスについて、今後の展開についての考え方をお聞かせください。
- ✓ 新たな授産商品開発や、工賃アップに向けた取り組みとして、特に力を入れていることはありますか。

### 3. 新体系移行に向けた投資や、移行前後での変化などについてお聞きします

貴施設が新体系に移行される際に、体制整備のために行った投資などについておたずねします。また、移行前後での運営状況の変化等についてもおたずねします。

- ✓ 新体系への移行にあたり、施設・設備の整備、専門職種の雇用などをはじめとして、どのような投資を行いましたか。特に大きな投資を要したことは何ですか（できたら、おおまかな投資額などもお教えてください）。
- ✓ 移行の前後で、利用者数や利用者属性の変化はありましたか。変化があった場合、その理由は何でしょうか。
- ✓ 移行の前後で、サービスの質の変化はありましたか。変化があった場合、どのような変化でしたか。また、変化の理由は何でしょうか。
- ✓ 移行の前後で、施設の運営（経営）状況に変化はありましたか。変化があった場合、どのような変化でしたか。また、変化の理由は何でしょうか。

### 4. 関係機関や地域等との連携についてお聞きします

貴施設が事業展開されるうえでの、関係機関や地域等との連携についておたずねします。

- ✓ 行政、医療機関など専門機関との提携や連携状況をお聞かせください。  
特別支援学校等との連携・卒業生受け入れ状況、就労や授産商品販売などにおける企業等とのネットワークの状況などについてお聞かせください。
- ✓ 地域住民の施設ボランティア参加、施設の地域活動への参加、地域との意見交換など、地域との交流・連携の状況についてお聞かせください。



## 5. その他

その他、新体系への移行で苦労されたことや、制度面における意見、貴施設の今後の展望、これから移行する施設へのアドバイスなどについてお聞きしたいと考えております。

また、事例紹介にあたって、貴施設のスタンスや特に力を入れていることなどを一言で表す「キーワード」を設定したいと考えております。できましたら、下記から貴施設において特に合致すると思われる言葉を、2～3個選んでいただけましたら幸いです。

(キーワード例)

- ・ 地域生活への移行をサポート（地域移行重視）
- ・ 生活・日中活動の充実をめざす（生活重視）
- ・ 重度障害者・家族をサポート（重度者支援重視）
- ・ 3障害・重複障害への対応を強化（3障害対応重視）
- ・ 自立に向けた訓練の充実に取り組む（訓練重視）
- ・ 個々に応じたきめ細かいサービスを提供（個別支援重視）
- ・ 一般企業等への就労をサポート（就労移行重視）
- ・ 仲間と安心して働ける場をつくる（就労継続重視）
- ・ 商品開発や工賃アップで働きがいを向上（工賃・商品開発重視）
- ・ 障害者支援の地域ネットワークをつくる（ネットワーク重視）

(写真提供に関するお願い)

事例紹介にあたりまして、本インタビューの内容とともに、できましたら貴施設の写真を掲載したいと考えております。写真をご提供いただけるようであれば、お願いいたします（既存パンフレットの写真等でも結構です）。

- ・ 貴施設の外観写真
- ・ 貴施設における活動紹介等の写真（利用者の顔がはっきり写っていない、または本人等から掲載許可をいただいているものなど、プライバシーに配慮したもの）

**別紙 施設概要に関する調査項目**

(施設概要)

施設の名称	
旧体系での名称（変更した場合）	
所在地	
運営法人の名称	
運営法人の種別	
運営法人の他事業運営状況	
施設連絡先（TEL）	
施設連絡先（FAX）	
施設連絡先（Eメール）	
施設及び運営法人HPのURL	
事業を開始した時期（旧体系下）	年                      月
旧体系での施設種別	
旧体系で実施していた事業	
新体系へ移行した時期	年                      月
新体系での実施事業	

(施設の事業圏域)

サービス提供範囲	
利用者の通所範囲 (通所施設の場合)	

(新体系事業の定員・利用者数)

事業名	定員 (年 月)	新体系移行直後の 利用者数 (年 月)	現在の利用者数 (年 月)
	名	名	名
	名	名	名
	名	名	名
	名	名	名
	名	名	名
	名	名	名
	名	名	名
	名	名	名

(職員数)

常勤職員数	名 (年 月時点)
非常勤職員数	名 (年 月時点)

厚生労働省 平成 19 年度障害者保健福祉推進事業  
障害者自立支援に係る好事例の収集及び  
調査研究事業  
報 告 書

平成 20 年 3 月

財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

TEL : 03-5273-0796 / FAX : 03-5273-0615